

食肉に関する意識調査

目次	頁
1. 調査の目的と分析の基本方針	6
2. 食肉の購買実態に関する調査結果	
Q1. 食肉の種類別購入頻度と各肉料理の喫食頻度	10
Q2. 国産・輸入食肉の購入比率	12
Q3. 食肉の主な購入先	14
Q4. 食肉に対するイメージ	16
Q5. 食肉購入時に重視する項目	19
Q6. 昨年同期と比べた最近1ヶ月の食肉購入回数の変化	22
Q7. 産地別牛肉の購入意向	24
Q8. 産地別豚肉の購入意向	26
Q9. 産地別鶏肉の購入意向	28
3. 食肉の安全性に関する意識調査	
(1) 食肉の安全性に関する意識	
Q10. 食品の安全性の不安感	32
Q11. 牛肉の安全性について感じている不安	34
Q12. 豚肉の安全性について感じている不安	36
Q13. 鶏肉の安全性について感じている不安	38
Q14. 食肉の安全性について不安を感じた情報源	40
(2) BSE検査対象見直しに関する意識	
Q15. BSE検査対象見直しに対する意識	44
Q16. 生後30ヶ月以下の牛もBSE検査をするべきだと思ふ理由	46
Q17. 生後30ヶ月以下の牛はBSE検査をしなくてもよいと思ふ理由	47
(3) 口蹄疫に関する意識	
Q18. 発生当時の牛肉・豚肉の安全性に対する不安	48
Q19. 牛肉・豚肉の安全性について不安に感じた理由	49
Q20. 口蹄疫について知っている知識	50

(4) 鳥インフルエンザに関する意識	
Q21. 発生当時の鶏肉・鶏卵の安全性に対する不安	51
Q22. 鶏肉・鶏卵の安全性について不安に感じた理由	52
Q23. 鳥インフルエンザ発生当時の国産鶏肉の購入状況	53
Q24. 国産鶏肉の代わりに購入を増やした食品	54
Q25. 鳥インフルエンザについて知っている知識	55
(5) 食肉の生食に関する意識	
Q26. ユッケ食中毒後に生肉料理を食べた経験の有無	56
Q27. 生肉料理を食べることで起こりうる食中毒の危険性に関する認識	57
Q28. 生肉料理の安全性について知っている知識	58
(6) 牛肉の放射能汚染に関する意識	
Q29. 牛肉の放射能汚染の報道に対する認知	59
Q30. 牛肉の放射能汚染の報道に対する態度	60
Q31. 放射能汚染に対する具体的な心配	61
Q32. 心配にならなかった理由	62
Q33. 報道後の牛肉の喫食頻度	63
Q34. 提示した情報に対する反応	64
Q35. 事故後の個体識別番号の利用・確認	65
(7) 食肉の安全性に対する社会的な意識	
Q36. 社会全体における食肉の安全性の認識	66
Q37. 信頼できる情報源	67
Q38. 各機関の取組に対する信頼性	68
Q39. 情報提供に対する行政への期待	69
4. 集計表	71
Q1:72-74, Q2:75-76, Q3:76-77, Q4:78-79, Q5:79-80, Q6:81-84	
Q7:85-89, Q8:89-94, Q9:95-99, Q10:100-106, Q11:107, Q12:108	
Q13:109, Q14:110, Q15:110, Q16:111, Q17:111, Q18:112, Q19:112	
Q20:113, Q21:113, Q22:114, Q25:114, Q26:116, Q27:116, Q28:117	
Q29:118, Q30:118-119, Q31:119, Q32:120, Q33:121, Q35:121-122	
Q36:122, Q37:123, Q38:124-129, Q39:130	

調査の目的と方法

1 調査の目的と分析の基本方針

1. 調査の目的

本調査は、消費者の食肉の購入状況、食肉に対する意識などをWEB調査により収集し、年代別、地域別など様々な角度から分析を行い、国産食肉の安全安心に関する意識調査を実施し、風評被害の防止等に資することを目的としている。

2. 分析の基本方針

分析を行う上では、「20歳以上で2011年6月～本調査時点までの間で食肉（牛肉/豚肉/鶏肉）を自身で購入し、その料理を自宅で食べた方」を対象に調査した。つまり、自宅で普段、食品の買い物並びに夕食の調理を主に担当している方を対象として調査した。

回答者の属性別の比較では、基本的に①年代別、②地域別の各層の違いを分析して示唆を得るよう心がけた。

3. 調査対象期間

平成23年10月27日（木）～28日（金）までの2日間

4. 調査手法

インターネット調査を実施した。対象者は、モニター群から抽出した。

5. 調査手順

1) インターネット調査

10月21日（金）：調査の参加意向者募集

※対象者条件と調査概要を提示

10月27日（木）～28日（金）：調査対象期間

6. 対象者条件

アンケートの対象者は、20歳以上で、自分で「食材を購入」して「調理」をしている“主な”家事担当者。

7. 集計対象

1,240人からアンケートの回答を得た。そのうち、以下の2地域、4世代を掛け合わせた8セルについて1セル155人、計1,240人をランダムに抽出し、集計対象とした。

■ 図表0-1 集計対象者の地域、世代分布

	20代	30代	40代	50代以上	合計
関東	155	155	155	155	620
近畿	155	155	155	155	620
合計	310	310	310	310	1,240

■ 図表0-2 地域区分(回答者所在都府県)

地域名	都府県名
関東	埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県
近畿	大阪府、京都府、兵庫県、奈良県、和歌山県、滋賀県

8. 回答者属性

■ 図表0-3 回答者の世帯年収構成

(単位 : 世)

合計	300万円未満	300~499万円	500~699万円	700~999万円	1,000~1,499万円	1,500万円以上	無回答
1,240	204	352	313	241	103	23	4

■ 図表0-4 回答者の世帯構成人数

(単位 : 世帯)

合計	単身	2人	3人	4人	5人	6人以上
1,240	185	326	330	281	98	20

■ 図表0-5 回答者の学歴

(単位 : 人)

合計	中学	高校	専門学校	短大・高専	大学	大学院
1,240	18	315	137	210	520	40

■ 図表0-6 回答者の職業

(単位 : 人)

合計	専業主婦(主夫)	学生	有職者(フルタイム、常勤)	有職者(パート・アルバイト)	自営業	自由業	経営者役員	その他	無職
1,240	495	51	327	183	63	22	19	39	41

■ 図表0-7 回答者の所在都府県

(単位 : 人)

全体	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県	大阪府	京都府	兵庫県	奈良県	和歌山県	滋賀県
1,240	99	104	273	144	303	75	166	31	17	28

食肉の購入実態に関する調査結果

1 食肉の購買実態に関する調査結果

Q1 食肉の種類(牛肉、豚肉、鶏肉)別購入頻度と、各肉料理の喫食頻度(図表1)

- ・牛肉は週1回か月2~3回、豚肉、鶏肉は週1~3回購入
- ・牛肉料理は週1回、豚肉料理、鶏肉料理は週2~3回喫食
- ・牛肉の購入・喫食頻度は京阪神圏で高い

牛肉の購入頻度は「週に1回程度」が35.7%と最も高く、次いで「月に2~3回」が27.4%である。大都市圏別で見ると、京阪神圏で「週1回以上」の合計が57%を占め購入頻度が高いのに対し、首都圏では「週1回未満」の合計が58%と相対的に購入頻度が低い(巻末表Q1S1)。年代別にみると、50代以上の年代で「月に1回程度」と回答した割合(12.3%)が他の年代層に比べて低い。

豚肉の購入頻度は「週に1回程度」が38.6%、「週に2~3回程度」が37.74%と、全体の76%が「週に1~3回程度」購入している。大都市圏別にみると、首都圏では京阪神圏に比べて「月に2~3回程度」購入する回答者割合が比較的高い(巻末表Q1S2)。年代別にみると、20代では「週に2~3回程度」が32.6%と他の年代層より低く、「月に2~3回程度」が18.1%と高い。

鶏肉の購入頻度は「週に1回程度」が42.3%と最も高く、次いで「週に2~3回」が29.5%である。大都市圏別にみると、首都圏では京阪神圏に比べて「月に1回程度」購入する回答者割合が比較的高い(巻末表Q1S3)。年代別にみると、20代では「週に2~3回程度」が他の年代層より低く(24.5%)、30代では高い(33.9%)。

牛肉料理の喫食頻度は「週に1回程度」が36.2%と最も高く、次いで「月に2~3回」が25.7%である。大都市圏別で見ると、京阪神圏では首都圏に比べ「週1回程度」、「週に2~3回程度」と回答した割合(40.0%、20.5%)が高い一方、「月に1回程度」、「それ以下(月に1回未満)」と回答した割合(15.5%、8.5%)が少ない(巻末表Q1S4)。年代別にみると、50代以上の年代で「週に1回程度」と回答した割合(43.5%)が他の年代層に比べて高い以外は、年代間で喫食頻度分布に有意な差はない。

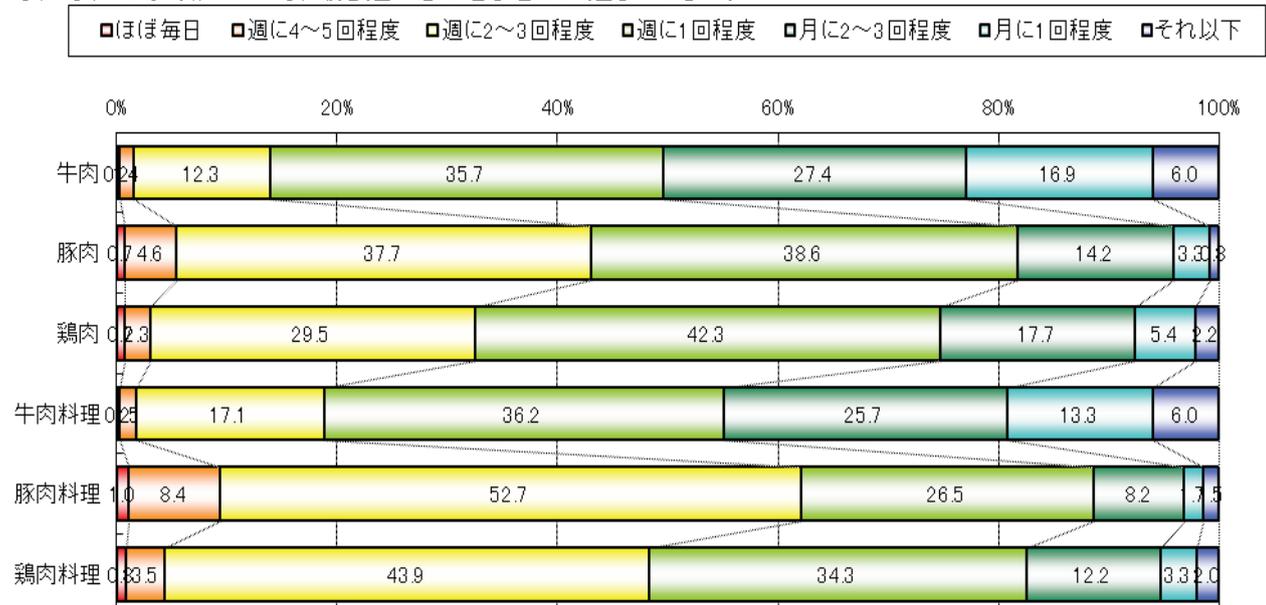
豚肉料理の喫食頻度は「週に2~3回程度」が52.7%と最も高く、次いで「週に1回程度」が26.5%である。大都市圏別にみると、首都圏では京阪神圏に比べ「月に2~3回程度」と回答した割合(43.5%)が高い(巻末表Q1S5)。年代別にみると、50代以上の年代で「週に1回程度」と回答した割合(32.6%)が他の年代層に比べて高い。

鶏肉料理の喫食頻度は「週に2~3回程度」が43.9%と最も高く、次いで「週に

1 回程度」が 34.3%である。大都市圏別にみると、首都圏では京阪神圏に比べ「月に 2～3 回程度」と回答した割合が高く、「週に 1 回程度」と回答した割合が少ない（巻末表 Q1S6）。年代別にみると、他の年代層に比べ、50 代以上で「週に 1 回程度」と回答した割合（40.6%）が高く、「週に 2～3 回程度」と回答した割合（35.2%）が低い。

■ 図表1 食肉の種類(牛肉、豚肉、鶏肉)別購入頻度と、各肉料理の喫食頻度
(単位:%)

[Q1]牛肉、豚肉、鶏肉について、それぞれどのくらいの頻度で購入されますか？
また、各肉料理を食べる頻度もお答えください。
それぞれの事項について、最も近いものをひとつお選びください。



Q2 国産・輸入食肉の購入比率(図表2)

- ・牛肉の国産支持率は5割、輸入支持率は3割、「特に気にしない」も2割いる
- ・豚肉と鶏肉の国産支持率は7割と高い。
- ・京阪神圏や50代以上では国産支持率が高い
- ・首都圏や20代では輸入支持率・「特にこだわらない」回答者が相対的に多い。

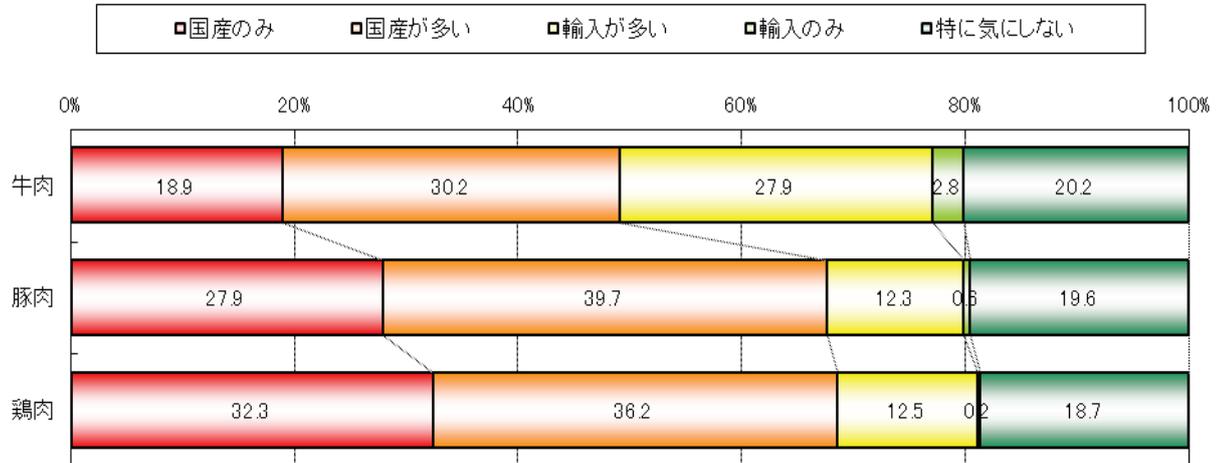
牛肉を購入する際、「国産が多い」と回答した割合が30.2%と最も高く、次いで「輸入が多い」が27.9%である(巻末表Q2S1)。「国産のみ」と「国産が多い」を合わせた国産支持派は49%で、「輸入のみ」と「輸入が多い」を合わせた輸入支持派32%よりも多いが、「特に気にしない」とする回答者も20%存在する。大都市圏別にみると、京阪神圏では国産支持派が多く(58%)、首都圏では輸入支持派(37%)や「特に気にしない」回答者(24%)が比較的多い。年代別にみると、他の年代層に20代では、「国産のみ」が13.9%と低く、「特に気にしない」が27.7%と高い。30代でも「輸入が多い」が32.9%と高い。これに対し、50代以上の年代では、国産支持派が62%を占めている。

豚肉を購入する際、「国産が多い」と回答した割合が39.7%と最も高く、次いで「国産のみ」が27.9%である。「国産のみ」と「国産が多い」を合わせた国産支持派は67%、「特に気にしない」とする回答者が20%、「輸入のみ」と「輸入が多い」を合わせた輸入支持派は13%に過ぎない。大都市圏別にみると、京阪神圏では「国産のみ」選ぶとする回答者が多く(32.7%)、首都圏では「特に気にしない」が23.5%と比較的高い(巻末表Q2S2)。年代別にみると、他の年代層に比べ、20代では「特に気にしない」が25.5%、「輸入が多い」が17.1%と高く、「国産のみ」が19.4%と低い。40代、50代以上の階層では「国産のみ」選ぶとする回答者の割合が高く、50代以上では「輸入が多い」とする割合は7.1%と低い。

鶏肉を購入する際、「国産が多い」と回答した割合が36.2%と最も高く、次いで「国産のみ」が32.3%である。「国産のみ」と「国産が多い」を合わせた国産支持派は69%、「特に気にしない」とする回答者が19%、「輸入のみ」と「輸入が多い」を合わせた輸入支持派は13%に過ぎない。大都市圏別にみると、京阪神圏では「国産のみ」選ぶとする回答者が38.2%と首都圏の26.5%より多いのに対し、首都圏では「輸入が多い」が16.1%と京阪神圏の8.9%を上回っている(巻末表Q2S3)。年代別にみると、他の年代層に比べ、20代では「特に気にしない」が24.5%、「輸入が多い」が16.1%と高く、「国産のみ」が19.7%と低い。40代、50代以上の階層では「国産のみ」選ぶ回答者の割合が高く、50代以上では「特に気にしない」や「輸入が多い」とする回答割合が低い。

■図表2 国産・輸入食肉の購入比率

[Q2]牛肉, 豚肉, 鶏肉を購入する際、国産肉と輸入肉、どちらを選びますか？
それぞれの事項について、最も近いものをひとつお選びください。

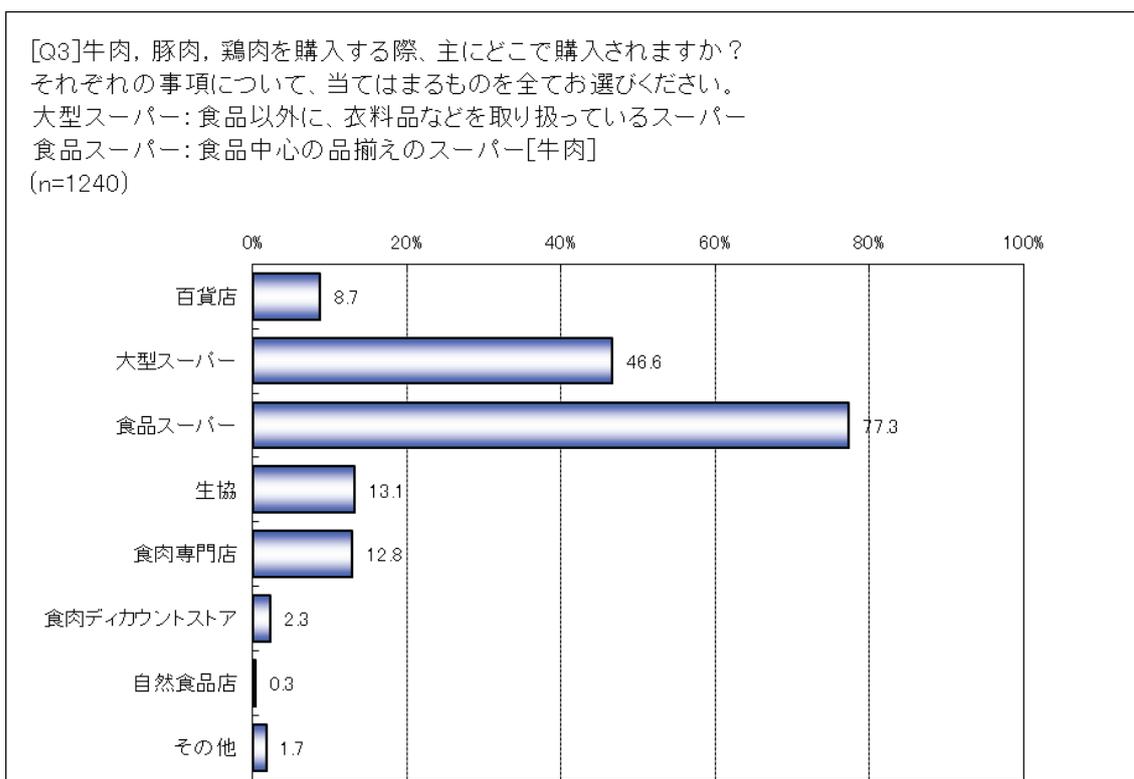


Q3 食肉の主な購入先(図表3-1～図表3-3)

- ・ 8割が「食品スーパー」で食肉を購入している。
- ・ 次いで「大型スーパー」(5割)、「生協」(1割強)
- ・ 牛肉では、「食肉専門店」も特に京阪神圏で主な購入先

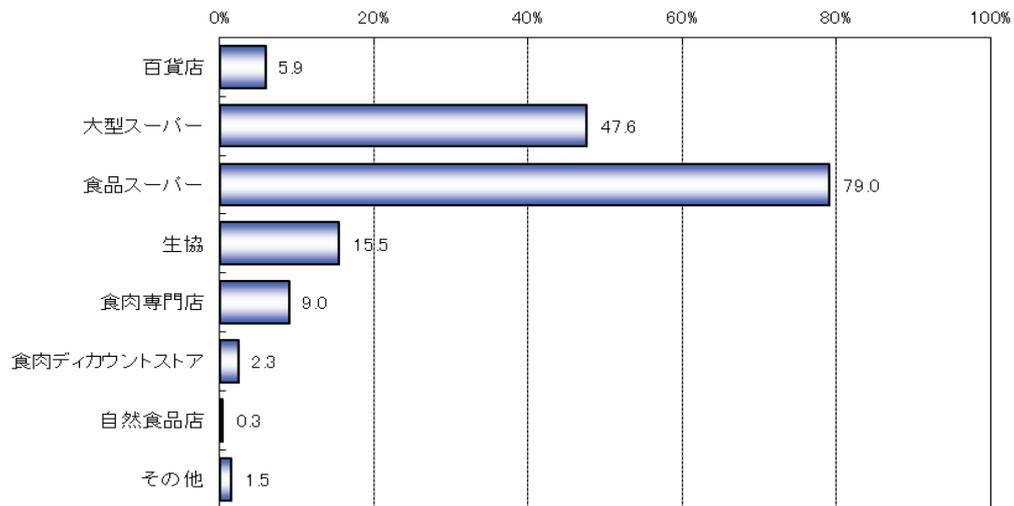
食肉の主な購入先を複数回答で尋ねたところ、牛肉、豚肉、鶏肉のいずれについても、「食品スーパー」が最も多く(77～79%)、次いで「大型スーパー」(47～48%)、生協(13～16%)の順である。牛肉については、「食肉専門店」(13%)も主な購入先として選択されている。大都市圏別にみると、京阪神圏では牛肉の主な購入先として「食肉専門店」を選択する割合(16%)が高い(巻末表 Q3S1、巻末表 Q3S2、巻末表 Q3S3)。年代別にみると、他の年代層に比べ、20代では「食品スーパー」を、40代では「大型スーパー」を選ぶ割合が高く、50代以上では「食品スーパー」を選ぶ割合が低い。

■ 図表3-1 食肉の主な購入先(牛肉)



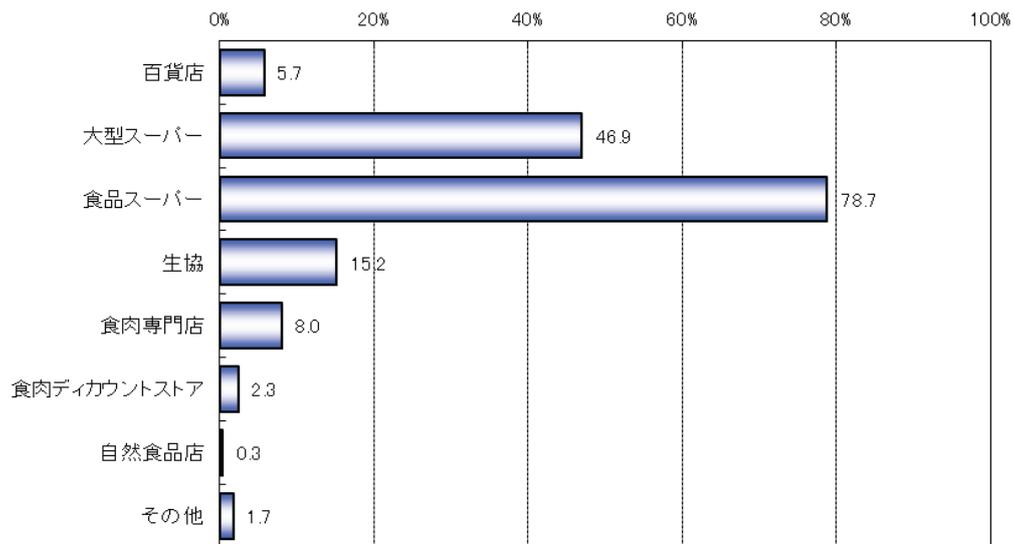
■ 図表3-2 食肉の主な購入先(豚肉)

[Q3]牛肉, 豚肉, 鶏肉を購入する際、主にどこで購入されますか？
 それぞれの事項について、当てはまるものを全てお選びください。
 大型スーパー：食品以外に、衣料品などを取り扱っているスーパー
 食品スーパー：食品中心の品揃えのスーパー[豚肉]
 (n=1240)



■ 図表3-3 食肉の主な購入先(鶏肉)

[Q3]牛肉, 豚肉, 鶏肉を購入する際、主にどこで購入されますか？
 それぞれの事項について、当てはまるものを全てお選びください。
 大型スーパー：食品以外に、衣料品などを取り扱っているスーパー
 食品スーパー：食品中心の品揃えのスーパー[鶏肉]
 (n=1240)



Q4 食肉に対するイメージ(図表4-1～図表4-3)

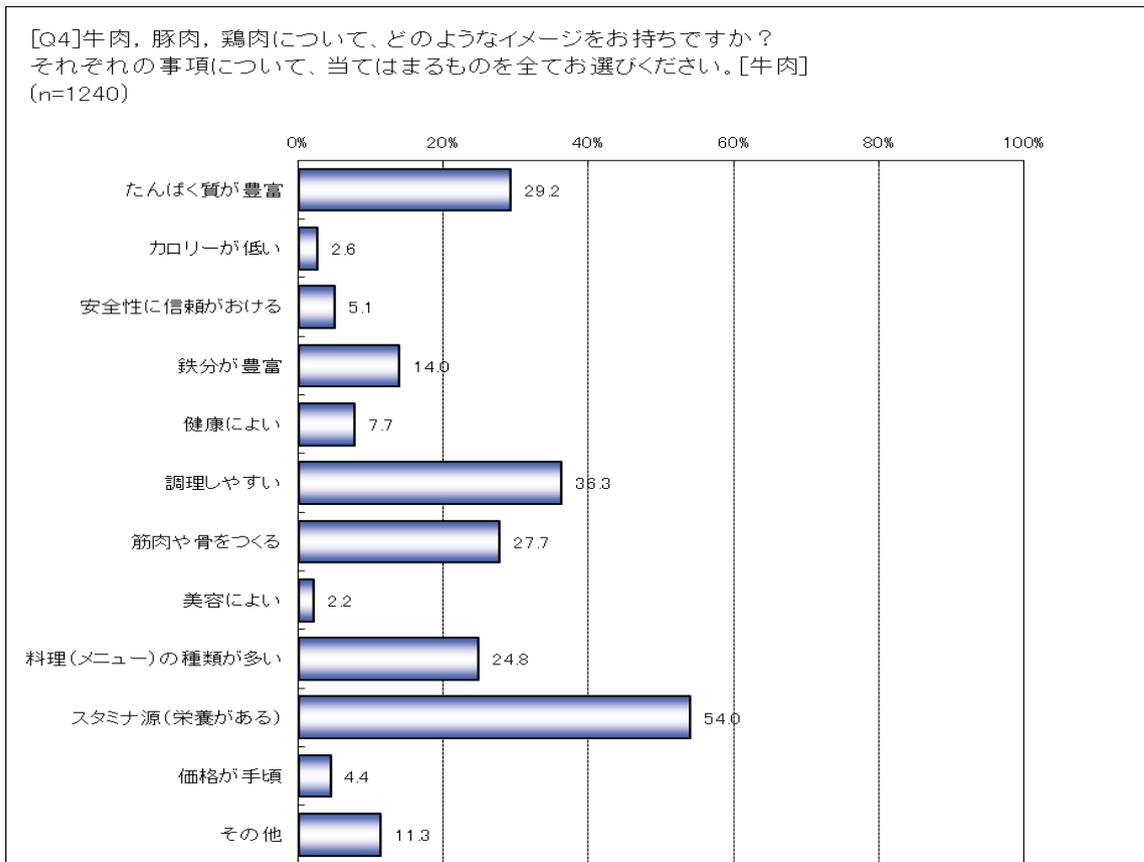
- ・牛肉は、「スタミナ源(栄養がある)」など栄養面と調理のしやすさを評価
- ・豚肉は、手ごろな価格と調理のしやすさを評価、
- ・鶏肉は手ごろな価格と低カロリーを評価

牛肉に対するイメージについて複数回答で尋ねたところ、「スタミナ源(栄養がある)」が54.0%と最も多く、次いで「調理しやすい」(36.3%)、「たんぱく質が豊富」(29.2%)、「筋肉や骨をつくる」(27.7%)、「料理(メニュー)の種類が多い」(24.8%)の順である。主に栄養面が評価されていることがわかる。大都市圏別にみると、京阪神圏では首都圏に比べ、「スタミナ源(栄養がある)」(57.7%)、「料理(メニュー)の種類が多い」(28.7%)というイメージをあげた回答者の割合が高い(巻末表Q4S1)。年代別にみると、他の年代層に比べ、30代では「たんぱく質が豊富」という回答割合が低く、50代以上では「料理(メニュー)の種類が多い」、「たんぱく質が豊富」を選択する割合が低い。

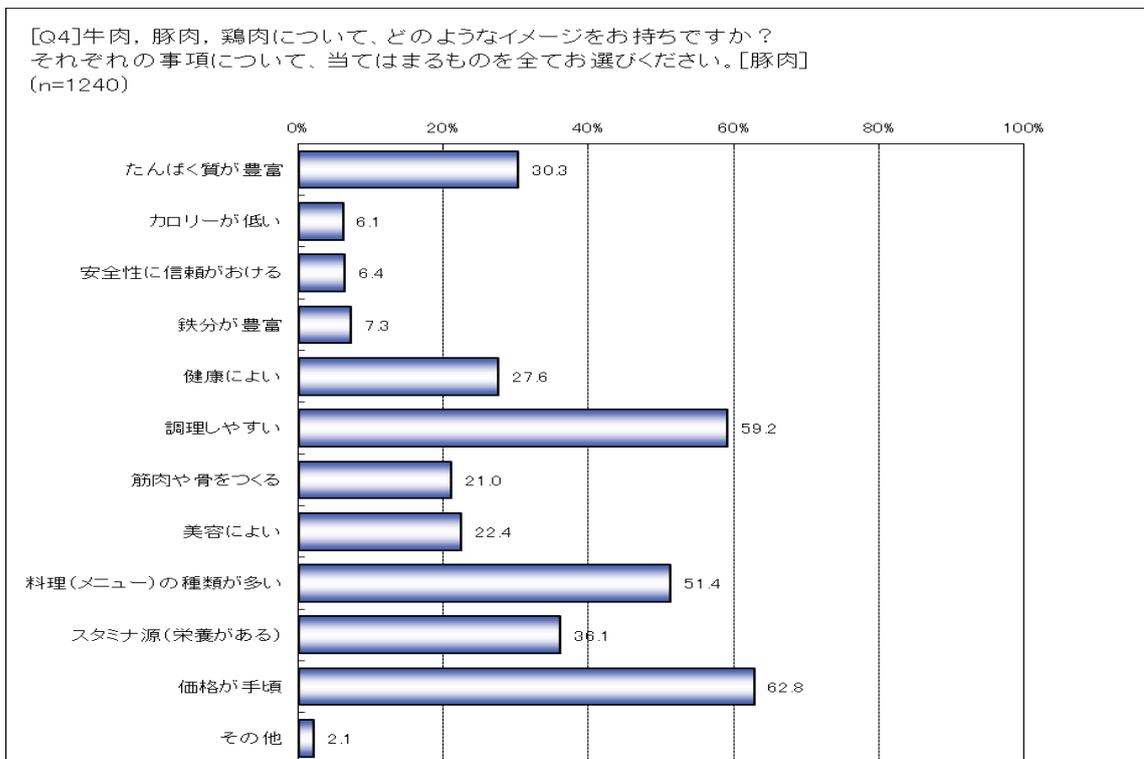
豚肉に対するイメージをみると、「価格が手頃」が62.8%と最も多く、次いで「調理しやすい」(59.2%)、「料理(メニュー)の種類が多い」(51.4%)、「スタミナ源(栄養がある)」(36.1%)、「たんぱく質が豊富」(30.3%)、「健康によい」(27.6%)の順である。主に手軽さが評価されていることがわかる(表Q4S2)。大都市圏別にみると、京阪神圏よりも首都圏で「スタミナ源(栄養がある)」を選択した回答者が多い。年代別にみると、他の年代層に比べ、20代と30代では「美容によい」を選択する割合が高い。他方、50代以上では「美容によい」を選択する割合が低い一方、「たんぱく質が豊富」を選択する割合が高い。

鶏肉に対するイメージをみると、「価格が手頃」が72.3%と最も多く、次いで「カロリーが低い」(51.9%)、「調理しやすい」(45.7%)、「料理(メニュー)の種類が多い」(38.5%)、「たんぱく質が豊富」(32.2%)、「健康によい」(29.7%)、「美容によい」(24.9%)の順である。主に手軽さ低カロリーであることが評価されている(表Q4S3)。大都市圏別にみると、首都圏よりも京阪神圏で「健康によい」を選択した回答者が多い。年代別にみると、他の年代層に比べ、20代では「美容によい」、50代以上では「健康によい」を選択する割合が高い。他方、40代では「カロリーが低い」、「健康によい」を、50代以上では「美容によい」を選択する割合が低い。

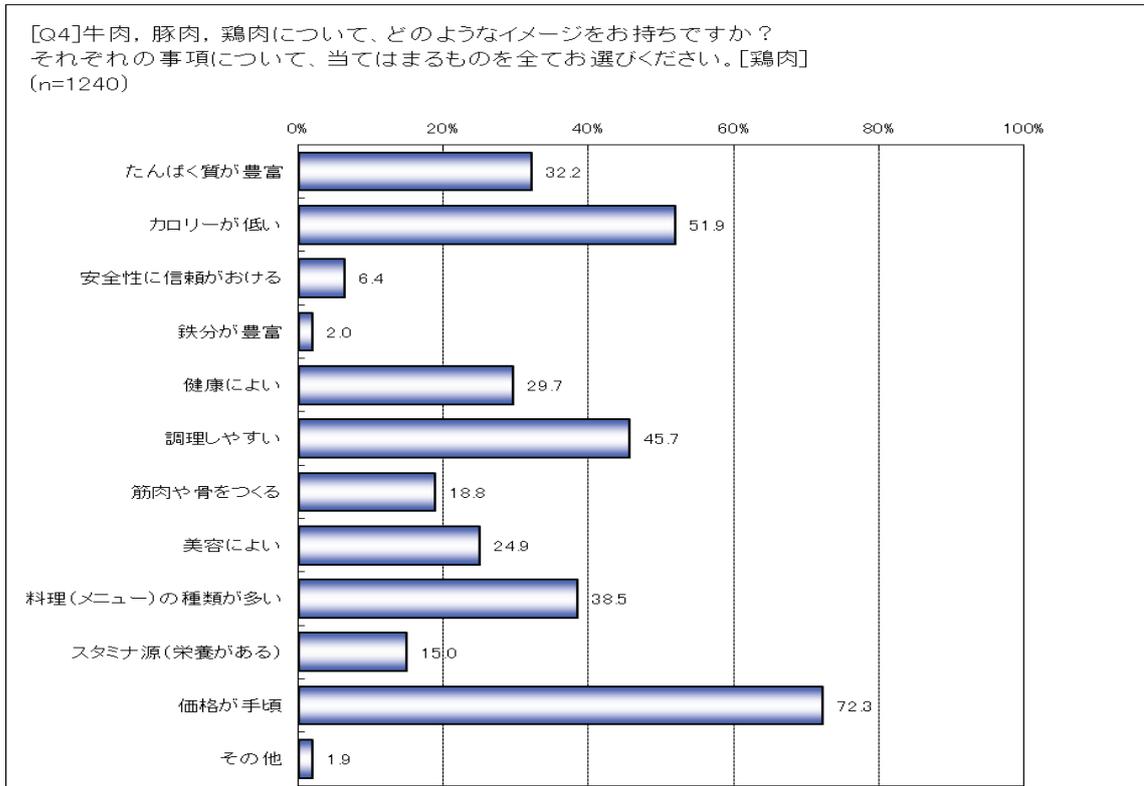
■ 図表4-1 食肉に対するイメージ(牛肉)



■ 図表4-2 食肉に対するイメージ(豚肉)



■図表4-3 食肉に対するイメージ(鶏肉)



Q5 食肉購入時に重視する項目(図表5-1～図表5-3)

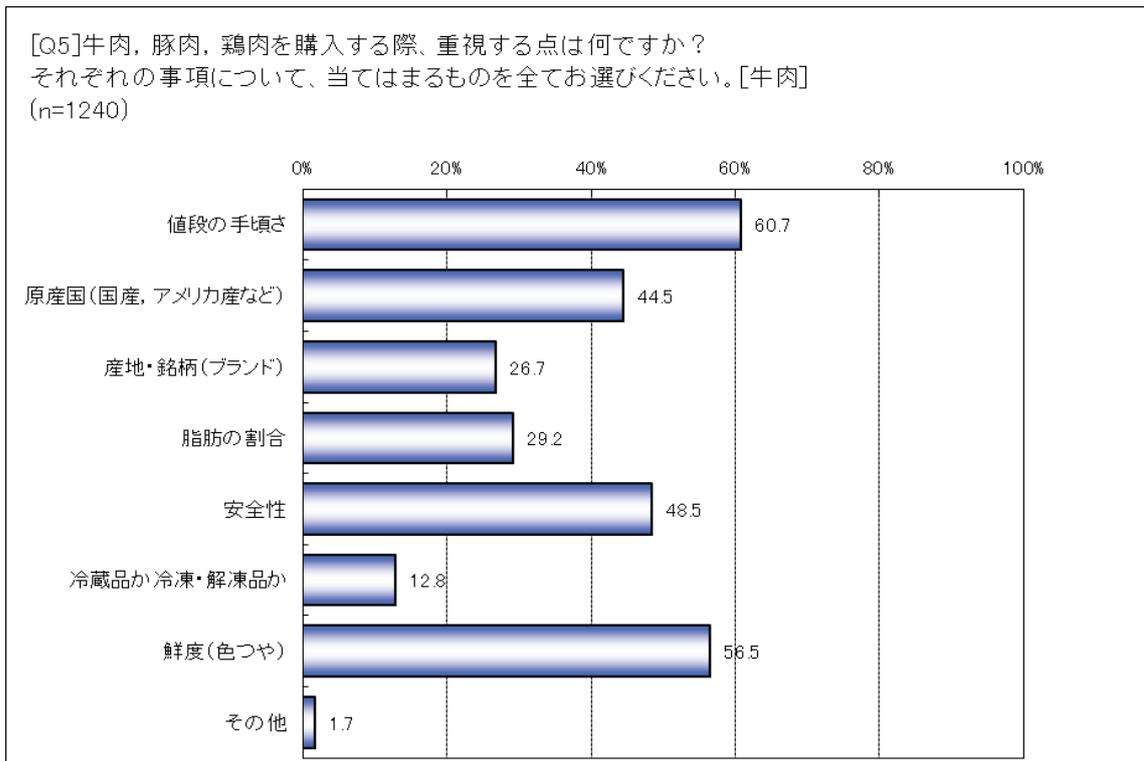
- ・どの食肉も「値段の手頃さ」が最も多く、次いで「鮮度」、「安全性」、「原産国」
- ・若い世代ほど「値段の手頃さ」を重視する割合が高い

食肉購入時に重視する項目を複数回答で尋ねたところ、牛肉では「値段の手頃さ」が60.7%と最も多く、僅差で「鮮度(色つや)」(56.5%)が続く。次いで、「安全性」(48.5%)と「原産国(国産、アメリカ産など)」(44.5%)の順である。大都市圏別にみると、首都圏で京阪神圏よりも「値段の手頃さ」を選択した回答者が多い(巻末表Q5S1)。年代別にみると、他の年代層に比べ20代では「値段の手頃さ」を選択する割合が高く、「産地・銘柄(ブランド)」を挙げる割合が低い。50代以上では「値段の手頃さ」を選択する割合が低い。

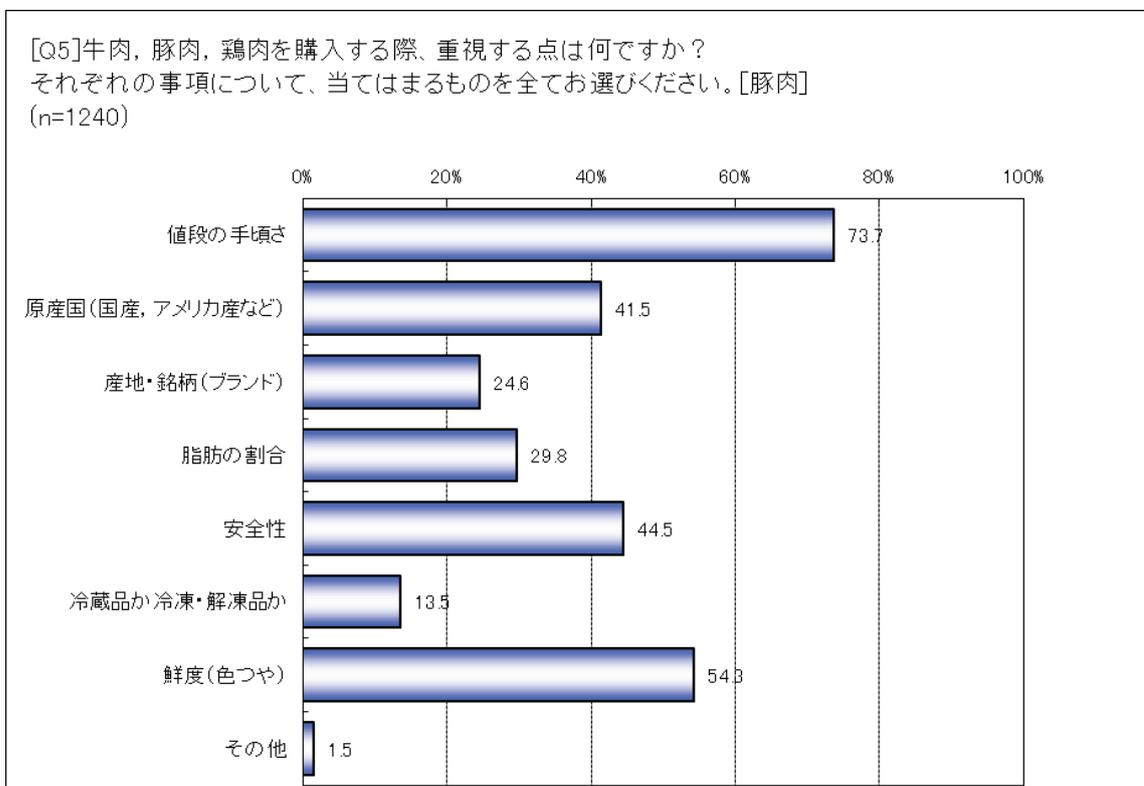
豚肉では「値段の手頃さ」が73.7%と最も多く、次いで「鮮度(色つや)」(54.3%)、「安全性」(44.5%)、「原産国(国産、アメリカ産など)」(41.5%)の順である。年代別にみると、「値段の手頃さ」を挙げた割合は他の年代層に比べ20代と30代で高く、50代以上で低い(巻末表Q5S2)。牛肉と同じく、「産地・銘柄(ブランド)」を挙げる割合が20代で他の年代層より低い。

鶏肉でも「値段の手頃さ」が74.8%と最も多く、次いで「鮮度(色つや)」(52.6%)、「安全性」(44.4%)、「原産国(国産、アメリカ産など)」(40.1%)の順である。大都市圏別にみると、首都圏で京阪神圏よりも「脂肪の割合」を挙げた回答者が多い(巻末表Q5S3)。年代別にみると、「値段の手頃さ」を挙げた割合は他の年代層に比べ20代と30代で高く、40代と50代以上で低い。

■ 図表5-1 食肉購入時に重視する項目(牛肉)

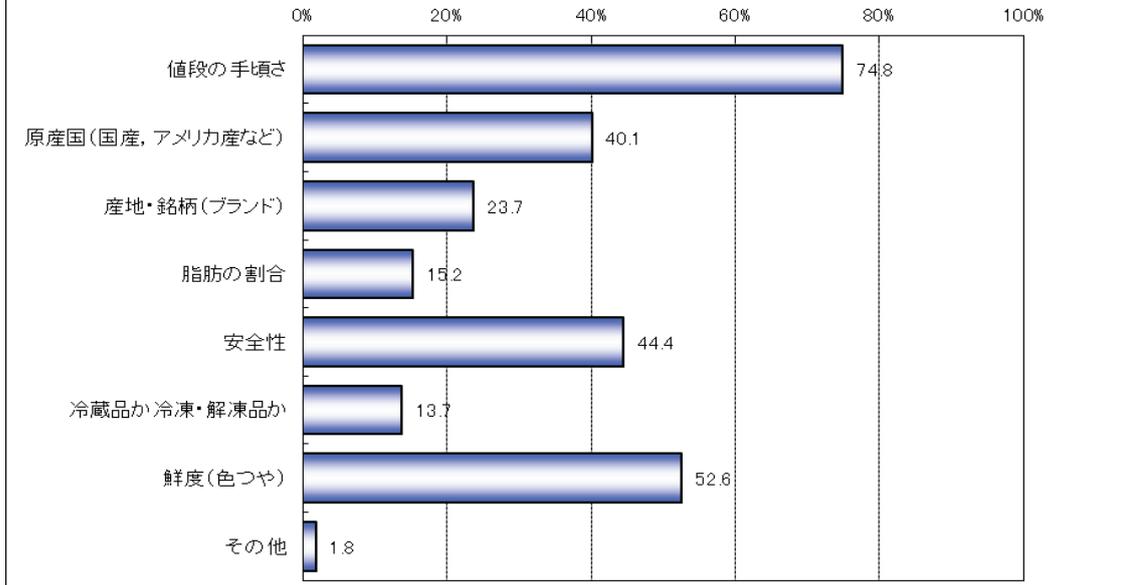


■ 図表5-2 食肉購入時に重視する項目(豚肉)



■ 図表5-3 食肉購入時に重視する項目(鶏肉)

[Q5]牛肉, 豚肉, 鶏肉を購入する際、重視する点は何ですか？
それぞれの事項について、当てはまるものを全てお選びください。[鶏肉]
(n=1240)



Q6 昨年同期と比べた最近1か月間の食肉購入回数の変化(図表6)

- ・食肉全体、豚肉、鶏肉では「変わらない」とする人が7割以上を占める
- ・国産牛肉では「変わらない」が5割いる一方、「減った」(3割)が「増えた」(2割)を上回る

昨年同期と比べた最近1か月間の食肉購入回数の変化を尋ねたところ、食肉全体では「変わらない」という回答者の割合が73.9%と最も多く、「やや減った」と「減った」を合わせた「購入回数が減った」とする割合が15.5%、「やや増えた」と「増えた」を合わせた「購入回数が増えた」とする割合が9.2%を占める。年代別にみると、20代の回答者で「購入回数が増えた」とする割合が他の年代層より高い(巻末表 Q6S1)。

牛肉では、国産和牛、和牛以外の国産牛肉、輸入牛肉のいずれも、「変わらない」とする人の割合は50%台と相対的に低い。国産和牛、和牛以外の国産牛肉で「購入回数が減った」とする割合は、それぞれ28.5%、26.6%と高く、「購入回数が増えた」とする割合を10ポイント程度上回っている。輸入牛肉では、「購入回数が減った」とする人の割合が18.9%である一方、「購入回数が増えた」とする人も13.7%を占める。年代別にみると、国産和牛、和牛以外の国産牛肉について「減った」とする回答割合が他の年代層に比べ40代で高く、50代以上で低い(巻末表 Q6S2、巻末表 Q6S3、巻末表 Q6S4)。

国産豚肉では、「変わらない」とする人の割合が71.9%と最も多く、次いで「購入回数が増えた」とする人が13.3%、「購入回数が減った」とする人が11.6%を占める。年代別にみると、「減った」とする回答割合が50代以上で他の年代層より低い(巻末表 Q6S5)。これに対し、輸入豚肉では、「変わらない」とする人の最も多いものの(55.1%)、「購入しない」という人が20.8%を占め、「購入回数が減った」とする人(10.7%)や「購入回数が増えた」とする人(10.6%)よりも多い(巻末表 Q6S6)。年代別にみると、「増えた」とする回答割合が20代で他の年代層より高い。

国産鶏肉では、「変わらない」とする人の割合が73.2%と最も多く、「購入回数が増えた」とする人と「購入回数が減った」とする人がほぼ同じ割合(11~12%)を占める。また、京阪神圏では「増えた」とする人の割合が首都圏よりも高い(巻末表 Q6S7)。これに対し、輸入鶏肉では、「変わらない」とする人の最も多いが(54.6%)、「購入しない」という人が23.9%を占め、「購入回数が減った」とする人(9.8%)や「購入回数が増えた」とする人(8.7%)を10ポイント以上上回る。年代別にみると、他の年代層に比べ、50代以上で国産鶏肉の購入回数が「減った」とする回答

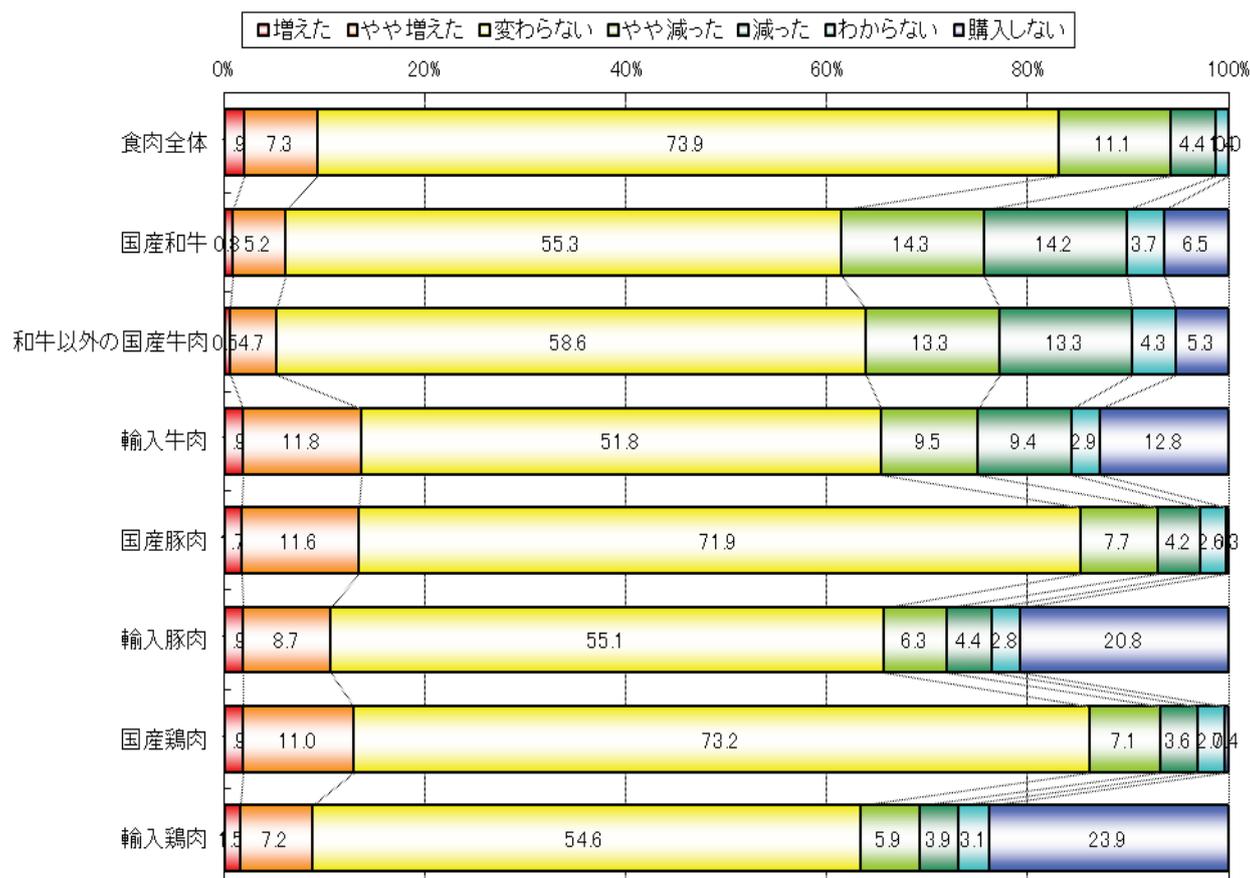
割合が低く、輸入鶏肉の購入回数が「変わらない」とする回答割合が高い（巻末表 Q6S8）。

大都市圏別にみると、京阪神圏では牛肉、豚肉、鶏肉のいずれについても輸入肉を「購入しない」人の割合が、首都圏よりも 10 ポイント程度高い。また、京阪神圏に比べ首都圏では、輸入鶏肉について「やや増えた」、「変わらない」、輸入豚肉について「変わらない」とする回答者の割合が高い。年代別にみると、牛肉、豚肉、鶏肉のいずれも他の年代層に比べ、輸入肉を「購入しない」人の割合が 20 代の回答者で低く、50 代以上の回答者で高い。

■ 図表6 昨年同期と比べた最近 1 か月間の食肉購入回数の変化

[Q6]ここ1ヵ月の食肉の購入について伺います。昨年の今頃と比べ、購入回数に変化がありますか？

それぞれの事項について、最も近いものをひとつお選びください。



Q7 産地別牛肉の購入意向(図表7)

- ・出荷制限が指示された岩手・宮城・栃木・福島の各県産では購入忌避者が2割以上を占め、特に福島県産の忌避率(34%)は米国産(25%)を上回った
- ・それ以外の産地の国産牛肉は、「割安でなくても購入したい」とする回答が45%を占める
- ・海外産は、「安ければ購入したい」とする回答が5割を占める

牛肉の産地別購入意向をみると、出荷制限が指示された4県(福島県、宮城県、岩手県、栃木県)産については、いずれも「購入したくない」と購入を否定している人の割合が20%以上と高く(巻末表 Q7S1、巻末表 Q7S2、巻末表 Q7S3、巻末表 Q7S4)、福島県産では全回答者の34%を占め、米国産の25.2%を大きく上回る(巻末表 Q7S7)。これは、福島第1原子力発電所の事故による住民の避難が続いていることや暫定基準値を超える放射性セシウムがいまなお同県産農林水産物から検出されていることが消費者の心理に影響しているためであろう。宮城県、岩手県、栃木県の各県産牛肉については、「割高でも購入したい」、「他の原産地の食肉と同程度の価格ならば購入したい」を合わせた購入意向合計は、「購入したくない」を上回っており、放射能汚染問題の心理的影響は福島県産牛肉に比べると弱い。

これら4県以外の国内産地や地元産の牛肉では、「割高でも購入したい」、「他の原産地の食肉と同程度の価格ならば購入したい」を合わせた購入意向合計は全回答者の45%以上を占め、「購入したくない」とする回答者割合は10%未満に過ぎない。

海外産の牛肉の場合、「安ければ購入したい」とする人の割合が49%~57%を占め国産よりも高い。米国産で「購入したくない」とする回答者割合が高いのは(25.2%)、輸入された米国産牛肉で特定危険部位混入問題が度々生じていることが消費者の不安を与えるためであろう。全体としてみると、購入意向の最も高い牛肉産地は、出荷制限が指示された4県以外の国内産地と地元産、次いで、オーストラリア産とニュージーランド産、岩手県・宮城県・栃木県産の順である。福島県産は調査時点で最も購入意向が低い。

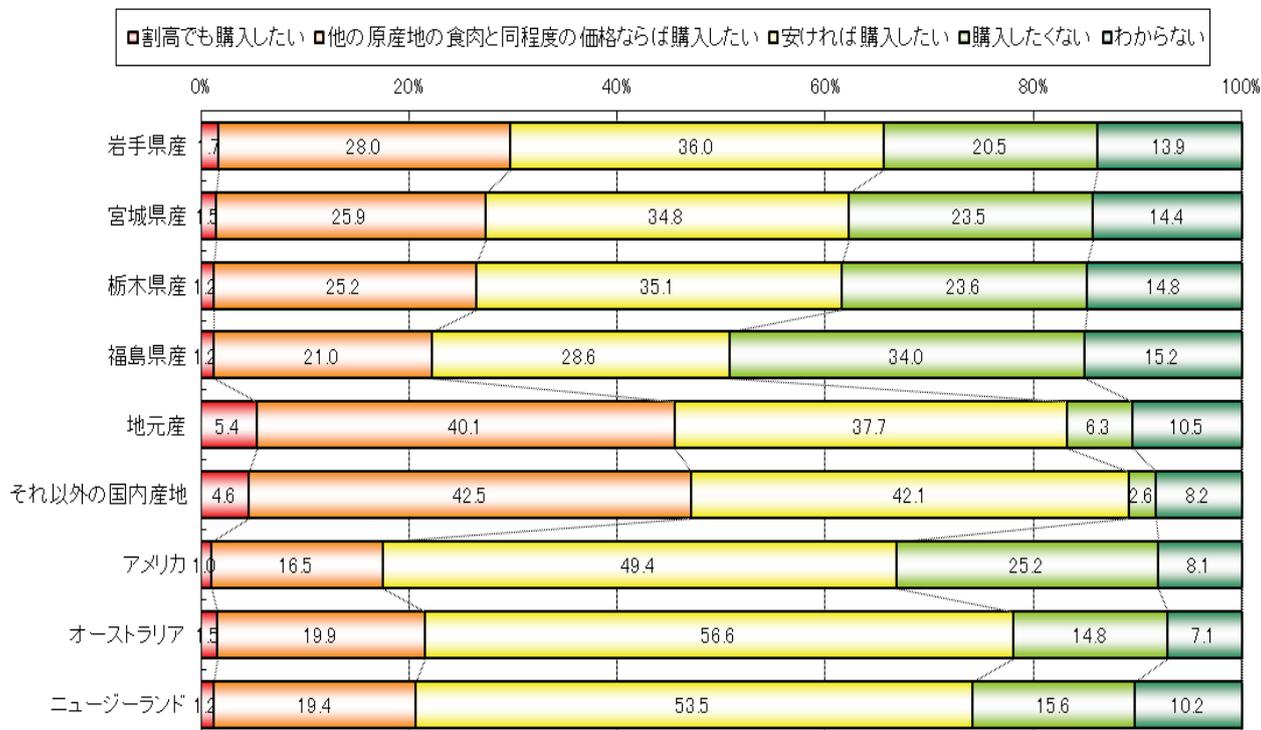
大都市圏別にみると、京阪神圏では首都圏に比べ、宮城県、岩手県、栃木県の各県産ならびに海外産の牛肉を「購入したくない」、地元産牛肉を「割高でも購入したい」、「他の原産地の食肉と同程度の価格ならば購入したい」とする人の割合が高い(巻末表 Q7S5~巻末表 Q7S7)。他方、首都圏では京阪神圏に比べ、海外産の牛肉を「割高でも購入したい」、「他の原産地の食肉と同程度の価格ならば購入

したい」とする人の割合が高い。

年代別にみると、30代では回答者全体に比べ福島県、宮城県、岩手県、栃木県の各県産牛肉を「購入したくない」とする人の割合が8ポイント以上高い。集計対象サンプルにおいて30代層では未就学児のいる回答者割合が他の年代層に比べ高いことをふまえると、このことは、出荷制限指示が出たことのある産地の食品の摂取によって放射線の影響を受けやすい乳幼児が内部被曝することを回避しようとする心理が働いた結果と考えられる。対照的に、50代以上では回答者全体に比べ福島県、宮城県、岩手県、栃木県の各県産牛肉を「購入したくない」とする人の割合は低く、「他の原産地の食肉と同程度の価格ならば購入したい」とする人の割合が高い。20代では、いずれの国内産地でも「安ければ購入したい」とする回答者の割合が比較的高い。アメリカ産牛肉について「購入したくない」とする回答者の割合は20代で最も低く（15.5%）、50代以上で最も高い（33.2%）。

■ 図表7 産地別牛肉の購入意向

[Q7]牛肉について伺います。下記の原産地の牛肉を購入したいと思いますか？
それぞれの事項について、あなたのお考えに最も近いものをひとつお選びください。



Q8 産地別豚肉の購入意向(図表8)

- ・基準値を超える放射性物質が豚肉から検出されていないにもかかわらず、牛肉と同様に岩手・宮城・栃木・福島各県産豚肉では、購入忌避者が2割以上を占める。
- ・それ以外の産地の国産豚肉は、「割安でなくても購入したい」とする回答が45%を占める。
- ・海外産は、「安ければ購入したい」とする回答が5割を占める。

豚肉についても、牛肉と同様に岩手・宮城・栃木・福島県産、それ以外の国産、海外産で購入意向に大きな差がみられる。これまでの放射性物質検査の結果で、暫定基準値を超える放射性物質が豚肉から検出されていないにもかかわらず、福島県、宮城県、岩手県、栃木県の各県産豚肉に関しては、「購入したくない」と購入を否定している人の割合が20%を超えており、福島県産では全回答者の32.7%を占める。宮城県、岩手県、栃木県の各県産豚肉については、「割高でも購入したい」、「他の原産地の食肉と同程度の価格ならば購入したい」を合わせた購入意向合計は、「購入したくない」を上回るが、福島県産豚肉では、「購入したくない」という意向が「割高でも購入したい」、「他の原産地の食肉と同程度の価格ならば購入したい」を合わせた購入意向を10ポイント上回っている。これは、“他の農林水産物で基準値を上回る放射性物質が検出されているから安全のために同県産の豚肉は購入しないでことう”という心理が働いていることを示唆するが、生産者からすると風評被害を生じさせる要因のひとつであろう。

これらの県以外の国内産地や地元産の豚肉では、「割高でも購入したい」、「他の原産地の食肉と同程度の価格ならば購入したい」を合わせた購入意向合計は全回答者の45%以上を占め、「購入したくない」とする回答者割合は6%未満に過ぎない。海外産の豚肉の場合、アメリカ産、カナダ産、デンマーク産では「安ければ購入したい」とする人の割合が41%~49%と国産に比べて高いが、メキシコ産やチリ産では36%前後で国産とほぼ同じである。その一方で、海外産はいずれも「購入したくない」とする回答者割合が23%を超え、メキシコ産やチリ産では回答者全体の34%程度を占める。

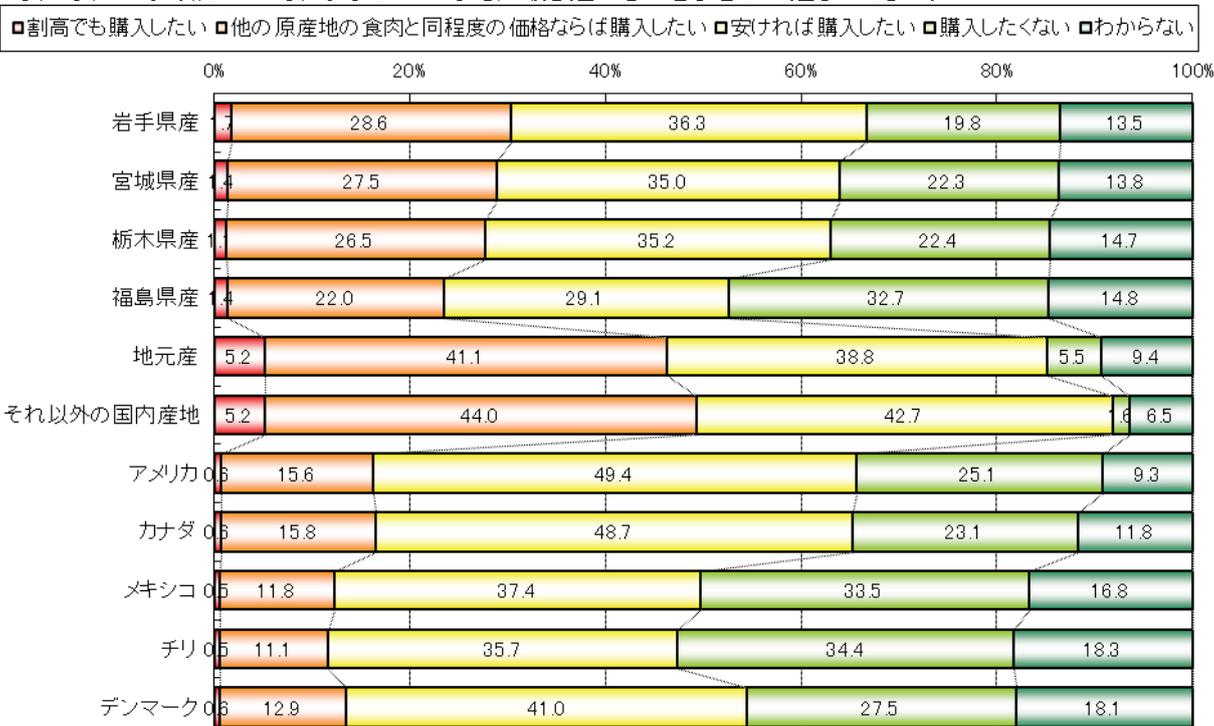
大都市圏別にみると、京阪神圏では首都圏に比べ、宮城県、岩手県、栃木県の各県産ならびに海外産の豚肉を「購入したくない」、地元産豚肉を「割高でも購入したい」、「他の原産地の食肉と同程度の価格ならば購入したい」とする人の割合が高い。他方、首都圏では京阪神圏に比べ、海外産の豚肉を「割高でも購入したい」、「他の原産地の食肉と同程度の価格ならば購入したい」とする人の割合が高

い（巻末表 Q8S1～巻末表 Q8S11）。

年代別にみると、牛肉の場合と同じく、30代では回答者全体に比べ福島県、宮城県、岩手県、栃木県の各県産豚牛肉を「購入したくない」とする人の割合が8ポイント以上高い。これは、出荷制限指示が出たことのある産地の食品摂取による乳幼児の内部被曝を避けようとする心理が働いた結果と考えられる。対照的に、50代以上では回答者全体に比べ福島県、宮城県、岩手県、栃木県の各県産豚肉を「購入したくない」とする人の割合は低く、「他の原産地の食肉と同程度の価格ならば購入したい」とする人の割合が高い。20代では、いずれの国内産地についても「安ければ購入したい」とする回答者の割合が比較的高い。また、海外産についても20代では、原産国にかかわらず「安ければ購入したい」とする人の割合が高く、「購入したくない」とする人の割合が低い。50代以上では、20代層とは逆に、他の年代層に比べ、海外産は原産国にかかわらず「安ければ購入したい」とする人の割合が低く、「購入したくない」とする人の割合が高い。

■ 図表8 産地別豚肉の購入意向

[Q8]豚肉について伺います。下記の原産地の豚肉を購入したいと思いますか？
それぞれの事項について、あなたのお考えに最も近いものをひとつお選びください。



Q9 産地別鶏肉の購入意向(図表9)

- ・基準値を超える放射性物質が鶏肉から検出されていないにもかかわらず、牛肉と同様に岩手・宮城・栃木・福島の各県産鶏肉では、購入忌避者が2割以上を占める
- ・それ以外の産地の国産鶏肉は、「割安でなくても購入したい」とする回答が46%以上を占める
- ・ブラジル産などの輸入鶏肉は、「安ければ購入したい」とする回答が4割を占める

鶏肉についても、牛肉、豚肉と同様に岩手・宮城・栃木・福島県産、それ以外の国産、海外産で購入意向に大きな差がみられる。これまでの放射性物質検査の結果で、暫定基準値を超える放射性物質が豚肉から検出されていないにもかかわらず、福島県、宮城県、岩手県、栃木県の各県産鶏肉に関しては、「購入したくない」と購入を否定している人の割合が20%を超えており、福島県産では全回答者の33.3%を占める。宮城県、岩手県、栃木県の各県産鶏肉については、「割高でも購入したい」、「他の原産地の食肉と同程度の価格ならば購入したい」を合わせた購入意向合計は、「購入したくない」を上回るが、福島県産鶏肉では、「購入したくない」という意向が「割高でも購入したい」、「他の原産地の食肉と同程度の価格ならば購入したい」を合わせた購入意向を10ポイント上回っている。これは、“他の農林水産物で基準値を上回る放射性物質が検出されているから安全のために同県産の鶏肉は購入しないでおう”という心理が働いていることを示唆するが、生産者からすると風評被害を生じさせる要因のひとつであろう。

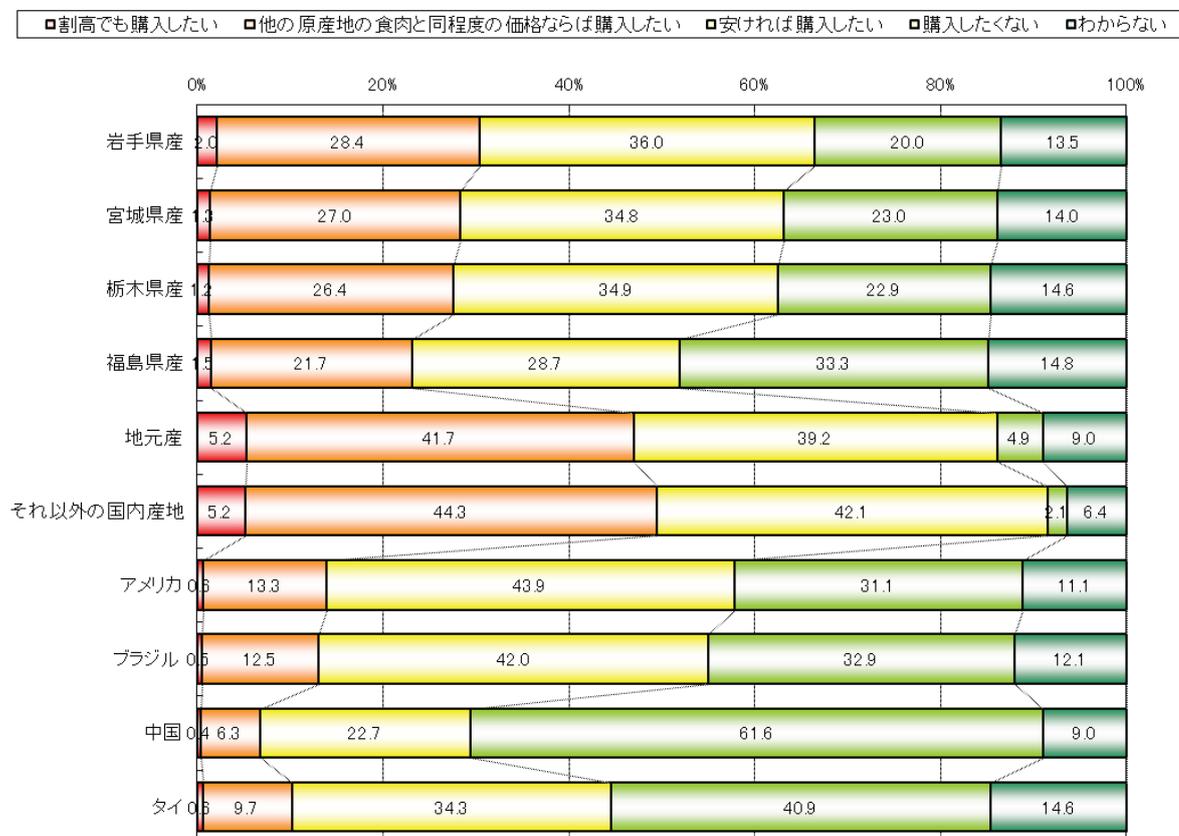
これらの県以外の国内産地や地元産の鶏肉では、「割高でも購入したい」、「他の原産地の食肉と同程度の価格ならば購入したい」を合わせた購入意向合計は全回答者の46%以上を占め、「購入したくない」とする回答者割合は5%未満に過ぎない。海外産の鶏肉の場合、アメリカ産、ブラジル産では「安ければ購入したい」とする人の割合が42%~44%と国産に比べて高いが、中国産やタイ産では23%~34%で福島県、宮城県、岩手県、栃木県の各県産とほぼ同じである。その一方で、海外産はいずれも「購入したくない」とする回答者割合が31%を超え、タイ産と中国産では回答者全体のそれぞれ40.9%、61.6%を占め、福島県産を上回る。

大都市圏別にみると、京阪神圏では首都圏に比べ、宮城県、岩手県、栃木県の各県産ならびに海外産の鶏肉を「購入したくない」、地元産鶏肉を「割高でも購入したい」、「他の原産地の食肉と同程度の価格ならば購入したい」とする人の割合が高い。他方、首都圏では京阪神圏に比べ、海外産の鶏肉を「割高でも購入したい」、「他の原産地の食肉と同程度の価格ならば購入したい」とする人の割合が高い(巻末表 Q9S1~巻末表 Q9S10)。

年代別にみると、牛肉、豚肉の場合と同じく、30代では回答者全体に比べ福島県、宮城県、岩手県、栃木県の各県産鶏肉を「購入したくない」とする人の割合が7ポイント以上高い。これは、出荷制限指示が出たことのある産地の食品摂取による乳幼児の内部被曝を避けようとする心理が働いた結果と考えられる。対照的に、50代以上では回答者全体に比べ福島県、宮城県、岩手県、栃木県の各県産鶏肉を「購入したくない」とする人の割合は低く、「他の原産地の食肉と同程度の価格ならば購入したい」とする人の割合が高い。また、50代以上では、地元と福島・宮城県・岩手・栃木の各県を除く国内産地の鶏肉について、「他の原産地の食肉と同程度の価格ならば購入したい」とする人の割合が他の年代層に比べ高く、「安ければ購入したい」とする人の割合が低い。20代では、いずれの国内産地についても「安ければ購入したい」とする回答者の割合が比較的高い。また、海外産についても20代では、原産国にかかわらず「安ければ購入したい」とする人の割合が高く、「購入したくない」とする人の割合が低い。40代と50代以上では、20代層とは逆に、他の年代層に比べ、海外産は原産国にかかわらず「安ければ購入したい」とする人の割合が低く、「購入したくない」とする人の割合が高い。

■図表9 産地別鶏肉の購入意向

[Q9]鶏肉について伺います。下記の原産地の鶏肉を購入したいと思いますか？
それぞれの事項について、あなたのお考えに最も近いものをひとつお選びください。



食肉の安全性に関する意識調査結果

1 食肉の安全性に関する意識

Q10 食品の安全性の不安感(図表10)

- ・「不安を感じる」とする回答割合が高い食品は、「魚介」、「野菜」、「牛肉」。基準値を超える放射性物質が検出された食品で不安感が高い。
- ・「菓子類」、「乳製品」、「冷凍食品」などの加工食品では「不安を感じない」とする人が多い

14種類の食品(食品群)の安全性について不安を感じるかどうかを尋ねたところ、「不安を感じる」と回答した人の割合は、「魚介」で18.5%と最も高く、次いで「野菜」(15.6%)、「牛肉」(14.9%)の順である(。これらの食品では、「不安を感じる」と「どちらかといえば不安を感じる」を合わせた回答割合が、それぞれ、49.2%、47.1%、44.1%と、「不安を感じない」と「どちらかといえば不安を感じない」を合わせた回答割合(25.3%、29.4%、25.4%)を大きく上回っている。この結果は、野菜や魚介類で基準値を超えた放射性物質の検出例が多いことや放射能汚染牛肉の流通が、当該食品の安全性について多くの消費者に不安感を生じさせたためであろう。「豚肉」と「鶏肉」では、「不安を感じる」と「どちらかといえば不安を感じる」を合わせた回答割合(36.7%、36.9%)は、「不安を感じない」と「どちらかといえば不安を感じない」を合わせた回答割合(29.1%、29.0%)より高いが、「どちらともいえない」とする人もほぼ同じ割合(34.2%、34.2%)を占めている。これに対し、「菓子類」、「乳製品」、「冷凍食品」などの加工食品は、「どちらかといえば不安を感じない」とする回答も合わせると、生鮮食品に比べて安全性に不安を感じない人の割合が高い。しかし、「食肉加工品」や「ファストフード」では、「不安を感じる」と「どちらかといえば不安を感じる」を合わせた回答割合が、それぞれ、42.0%、39.8%と、「不安を感じない」と「どちらかといえば不安を感じない」を合わせた回答割合(27.2%、29.2%)を10ポイント以上、上回っている。

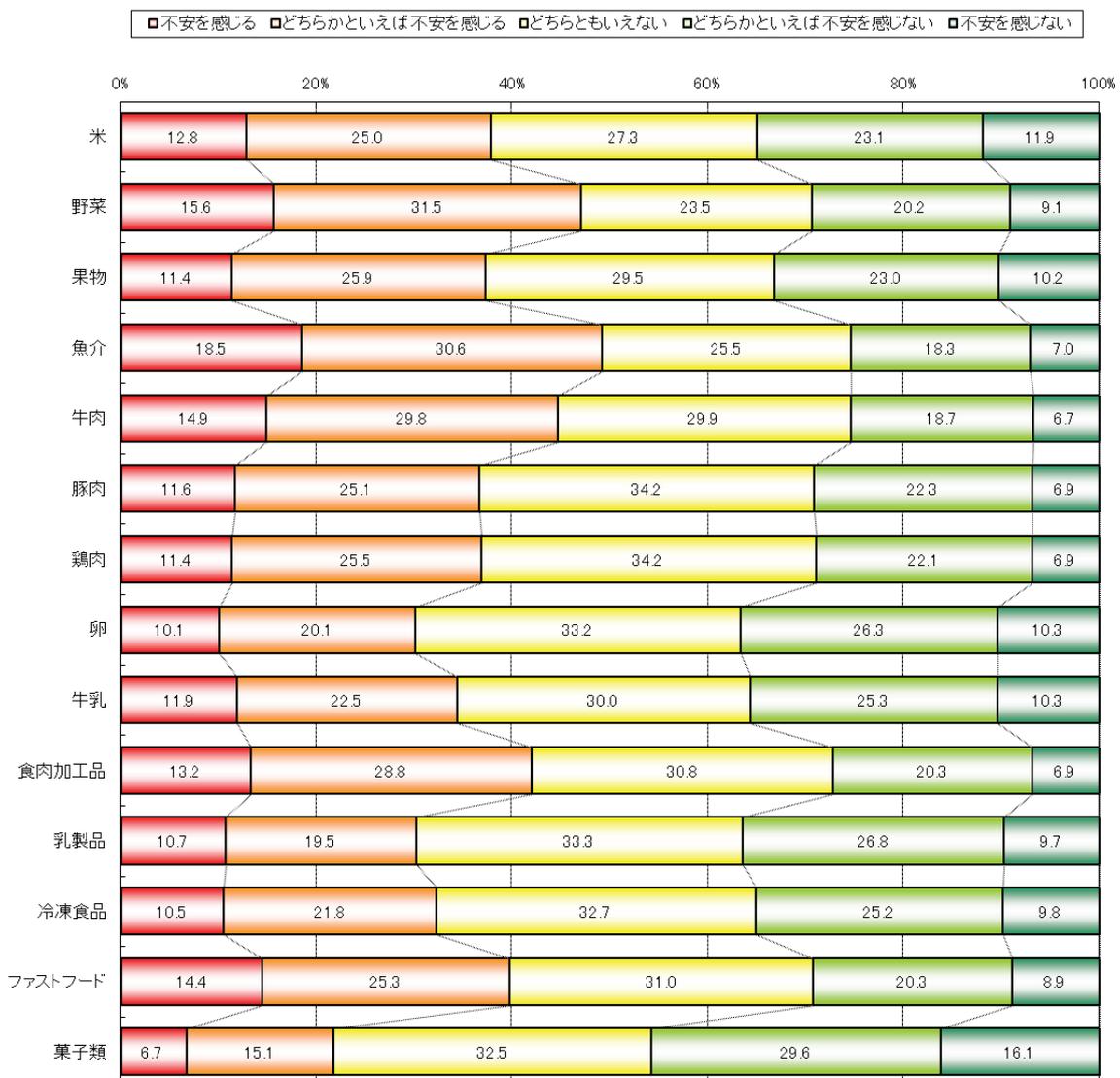
大都市圏別にみると、首都圏では、「牛肉」で、「不安を感じる」と「どちらかといえば不安を感じる」を合わせた回答割合が44.4%と、「どちらともいえない」(29.0%)、「不安を感じない」と「どちらかといえば不安を感じない」を合わせた回答割合(26.6%)を大きく上回っている。また、京阪神圏では、「豚肉」と「鶏肉」で、「不安を感じる」と「どちらかといえば不安を感じる」を合わせた回答割合(38.1%、37.9%)が、「不安を感じない」と「どちらかといえば不安を感じない」を合わせた回答割合(28.5%28.2%)より有意に高い(巻末表 Q10S1～巻末表 Q10S14)。これらの結果は、当該食品の安全性に関わる事件が発生した産地に近い地域ほど、不安感が高まることを示唆している。

年代別にみると、20代では、「食肉加工品」や「ファストフード」の安全性について気にする人の割合は高くない。また、「冷凍食品」と「卵」について、「不

安を感じない」と「どちらかといえば不安を感じない」を合わせた回答割合(45.5%、42.6%)が「不安を感じる」と「どちらかといえば不安を感じる」を合わせた回答割合(28.7%、27.4%)や「どちらともいえない」(28.7%、28.7%)を大きく上回っている。しかし、「鶏肉」と「豚肉」については、「不安を感じる」と「どちらかといえば不安を感じる」を合わせた回答割合(42.6%、41.9%)が「不安を感じない」と「どちらかといえば不安を感じない」を合わせた回答割合(29.4%、28.7%)や「どちらともいえない」(28.7%、28.7%)を大きく上回っている。これに対し、50代では、「牛肉」、「豚肉」、「鶏肉」の安全性について、不安を感じる人、感じない人、どちらともいえない人の割合はほぼ同じであった。

■図表10 食品の安全性の不安感度

[Q10]あなたは下記の各食品の安全性について不安を感じますか？
それぞれの事項について、あなたのお考えに最も近いものをひとつお選びください。



Q11 牛肉の安全性について感じている不安(図表11)

・牛肉の放射能汚染問題に関連した発言が圧倒的に多く、次いで、狂牛病（BSE）への不安

Q10 で牛肉の安全性について「どちらかといえば不安を感じる」または「不安を感じる」と回答した人に、牛肉の安全性に関して感じている不安を具体的に記入してもらい、それらの自由回答をテキストマイニング手法によって分析した。

この質問に対する自由回答に高い頻度で出現した上位 20 位以内の単語をみると、「放射能」の出現頻度が最も多く（17%）、次いで「狂牛病（BSE）」（11%）、「不安だ」（8%）の順となっている（巻末表 Q11-1）。4 位以下の「汚染」、「影響」、「原発」、「餌」、「放射性物質」、「汚染する」、「放射線」といった単語も合わせて考えると、牛肉の放射能汚染問題に関連した不安の発言が圧倒的に多いことがわかる。頻出単語を大都市圏別にみると、順位の違いはあるものの、20 位以内の単語のうち 18 件が一致しており、首都圏と京阪神で不安の内容に大差はない。なお、京阪神圏と比べたときに、首都圏で特徴的に発言されている単語は「信用する（否）」で、検査結果を含め公表された情報が信用できないとする回答が多い。他方、首都圏と比べたときに、京阪神圏で特徴的に発言されている単語は「病気」で、0157 や BSE、口蹄疫など牛の病気に不安を感じるという回答が多い。

当該質問に対する自由回答で発言された上位 20 件の係り受け 単語をみると、最高頻出単語の「放射能」とつながるのは「汚染する」となっている（巻末表 Q11-2）。また、高頻出単語の「狂牛病」とつながるのは「汚染する、心配だ、不安だ」である。放射性物質に汚染された（あるいは放射性物質を含む）稲わらなどの餌を食べた牛の肉に対する不安や心配、放射性物質検査がきちんと行われているかどうかの不安、狂牛病への不安が、不安の主な話題になっていることがうかがえる。係り受けのパターンを大都市圏別にみると、京阪神圏では、「牛—食べる」（放射能に汚染された餌を食べた牛、放射能に汚染された牛の肉を食べる）を含めて牛肉の放射能汚染が中心的話題であるのに対し、首都圏では、狂牛病に汚染された牛肉への不安や米国産牛肉に対する不安も話題に挙がっている。

Q12 豚肉の安全性について感じている不安(図表12)

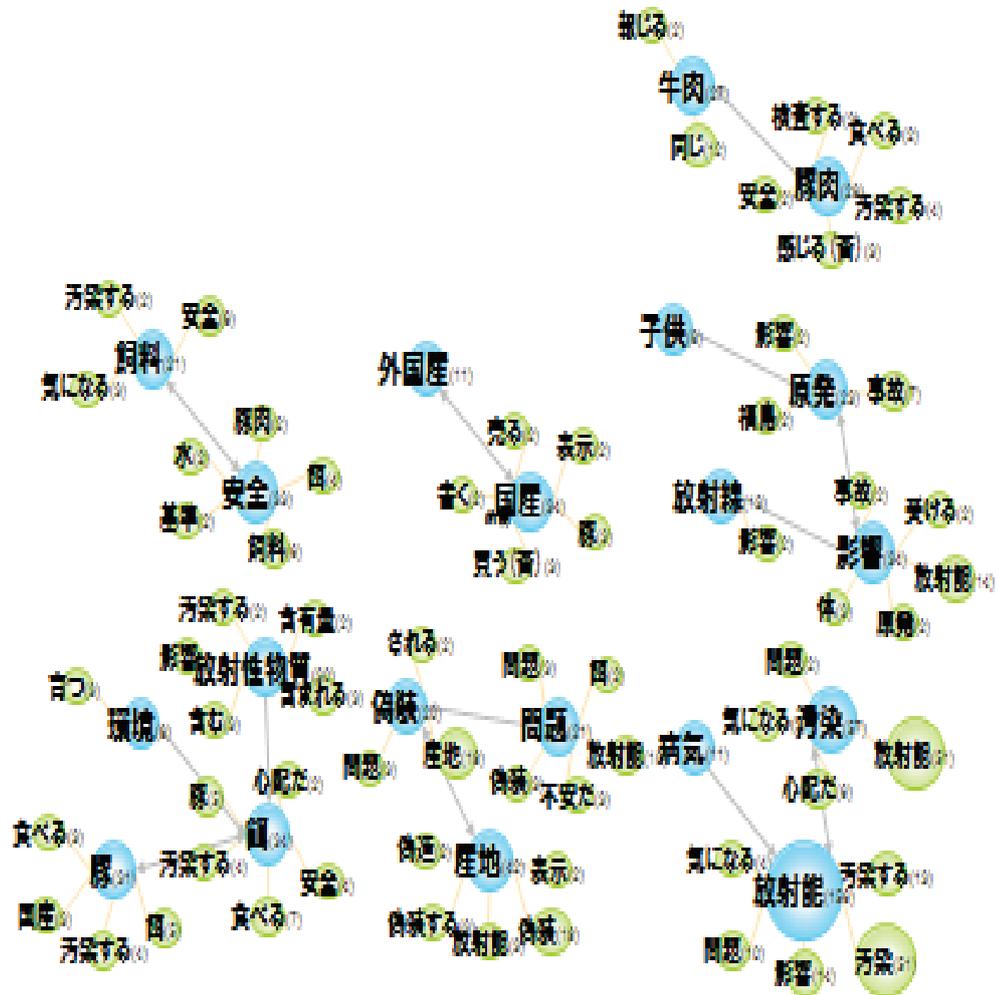
- ・豚肉も放射能に汚染されていないかという不安が最も多い。牛肉の放射能汚染問題が豚肉の安全性に対する不安を惹起させている
- ・豚肉の産地偽装への不安もうかがえる

Q10 で豚肉の安全性について「どちらかといえば不安を感じる」または「不安を感じる」と回答した人に、豚肉の安全性に関して感じている不安を具体的に記入してもらい、それらの自由回答をテキストマイニング手法によって分析した。この質問に対する自由回答に高い頻度で出現した上位 20 位以内の単語をみると、牛肉と同じく「放射能」の出現頻度が最も多く (13%)、次いで「不安だ」(6%)、「汚染」(5%) の順となっている (巻末表 Q12-1)。頻度順位が 5 位以下の「餌」、「放射性物質」、「原発」、「汚染する」、「飼料」といった単語も合わせて考えると、豚肉も放射能に汚染されているのではないかという不安が圧倒的に多い。また、19 位の「偽装」(2%) から、豚肉の産地偽装への不安がうかがえる。頻出単語を大都市圏別にみると、順位の差はあるものの、20 位以内の単語のうち 17 件が一致しており、首都圏と京阪神で不安の内容に大差はない。なお、京阪神圏と比べたときに、首都圏で特徴的に発言されている単語は「影響」で、産地によっては豚肉が放射線の影響を受けているのではないかとする回答が多い。他方、首都圏と比べたときに、京阪神圏で特徴的に発言されている単語は「安全」で、豚に給与されている餌の安全性に不安を感じるとの回答が多い。

当該質問に対する自由回答で発言された上位 20 件の係り受け単語をみると、牛肉の場合と同様、最高頻出単語の「放射能」とつながるのは「汚染する」である (巻末表 Q12-2)。2 位の「牛肉-同じ」と 3 位の「餌-食べる」も、豚も牛と同じように放射能に汚染された餌を食べているのではないかという不安が話題となっている。全体として、牛肉の放射能汚染問題が豚肉の安全性に関する不安を惹起させていることがうかがえるが、10 位の「環境-育つ」や「産地-偽装する」が示すように、豚の飼養状況や豚肉の生産・流通履歴にも不安を感じている。係り受けのパターンを大都市圏別にみると、首都圏では、豚肉の放射能汚染の可能性が中心的話題であるのに対し、京阪神圏では、それに加えて、産地偽装や豚の生育環境・投薬についての不安も話題に挙がっている。

■ 図表12 豚肉の安全性の不安感度(全体)

Q12:あなたが豚肉の安全性について感じている不安を感じつづ(豚)まで記入ください。(124件)
全体マッピング(全体)



Q13 鶏肉の安全性について感じている不安(図表13)

- ・鶏肉も放射能に汚染されていないかという不安が特にも多い。牛肉の放射能汚染問題が豚肉の安全性に対する不安を惹起させている。
- ・鳥インフルエンザに関する不安も多い。

Q10 で鶏肉の安全性について「どちらかといえば不安を感じる」または「不安を感じる」と回答した人に、鶏肉の安全性に関して感じている不安を具体的に記入してもらい、それらの自由回答をテキストマイニング手法によって分析した。当該質問に対する自由回答に高い頻度で出現した上位 20 位以内の単語をみると、牛肉と同じく「放射能」の出現頻度が最も多く (11%)、次いで「鳥インフルエンザ」(7%)、「不安だ」(5%) の順となっている (巻末表 Q13-1)。頻度順位が 5 位以下の単語も合わせると、鶏肉も放射能に汚染されているのではないかという不安が最も高いが、鳥インフルエンザの出現頻度も高い。また、17 位の「偽装」(2%) から、鶏肉の産地偽装への不安もうかがえる。頻出単語を大都市圏別にみると、順位の差はあるものの、20 位以内の単語のうち 18 件が一致しており、首都圏と京阪神で不安の内容に大差はない。なお、京阪神圏と比べたときに、首都圏で特徴的に発言されている単語は「放射能」と「影響」で、鶏肉が放射線の影響を受けているのではないかとする回答が多い。他方、首都圏と比べたときに、京阪神圏で特徴的に発言されている単語は「鳥インフルエンザ」と「牛肉」である。前者は、鳥インフルエンザが発生した養鶏場が地理的に近いため、首都圏に比べ鳥インフルエンザに不安を感じる回答者が多いことを反映している。また、後者は、牛肉と同じく鶏肉も放射性物質に汚染されているのではないかという不安を示している。

この質問に対する自由回答で発言された上位 20 件の係り受け単語をみると、牛肉の場合と同様、最高頻出単語の「放射能」とつながるのは「汚染する」である (巻末表 Q13-2)。2 位の「牛肉-同じ」と 3 位の「餌-汚染する」も、鶏も牛と同じように放射能に汚染された餌を食べているのではないかという不安が話題となっている。全体として、牛肉の放射能汚染問題が鶏肉の安全性に関する不安を惹起させていることがうかがえる。それに加え、「鳥インフルエンザ」とつながる「感染する」、「汚染する」、「気になる」、「心配だ」、「流行する」の係り受けが 9 位に位置していることから、鶏の鳥インフルエンザ感染がもうひとつの主要な不安な話題となっていることがわかる。係り受けのパターンを大都市圏別にみると、首都圏では、鶏肉の放射能汚染の可能性が中心的話題であるのに対し、京阪神圏では、鳥インフルエンザについての不安も話題の中心に挙がっている。

Q14 食肉の安全性について不安を感じさせた情報源

(図表14-1, 図表14-2)

- ・「テレビのニュース・報道番組」が7割と最も多く、次いで、「テレビのワイドショー・情報番組」(4割)、「新聞」(3割)と、テレビからの情報が中心を占める。
- ・「BSE」、「放射能汚染」、「口蹄疫感染」、「豚インフルエンザ感染」、「鳥インフルエンザ感染」、「食中毒菌汚染」、「生食」、「産地偽装」、「消費期限改ざん」については8割以上が不安を感じさせた何らかの情報源があると回答している。

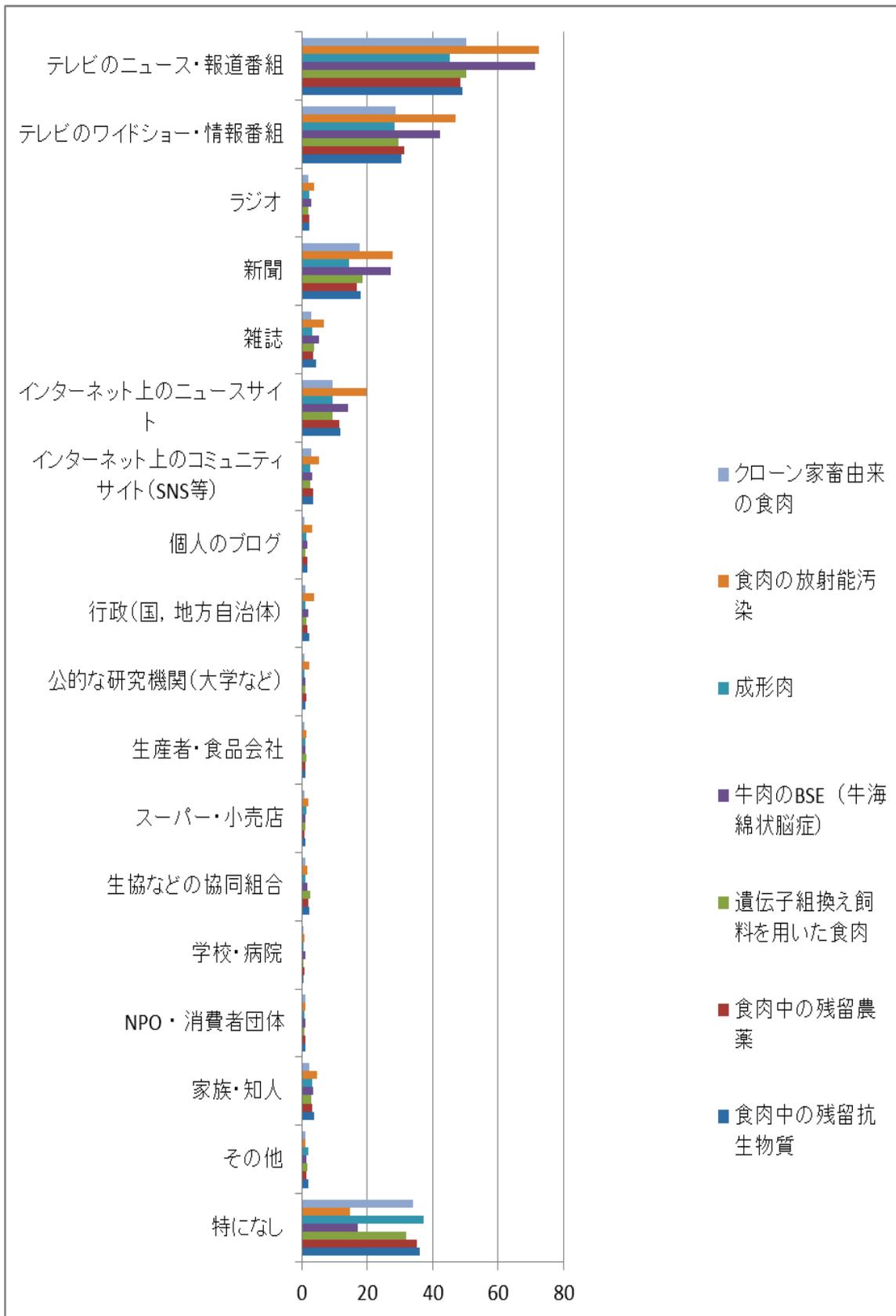
食肉の安全性に関係する14の事柄それぞれについて、不安を感じさせた情報源があるかどうかを複数回答で尋ねたところ、8割以上の人、「BSE(牛海綿状脳症)」、「食肉の放射能汚染」、「牛・豚の口蹄疫感染」、「豚の豚インフルエンザ感染」、「鶏の鳥インフルエンザ感染」、「食肉の食中毒菌汚染」、「食肉の生食」、「食肉の産地偽装」、「食肉の消費期限改ざん」について不安を感じさせた何らかの情報源があると回答した。そして、情報源として最も多くの人々が挙げたのは「テレビのニュース・報道番組」(67.7%~74.7%)、次いで、「テレビのワイドショー・情報番組」(39.8%~47.1%)、「新聞」(23.4%~27.7%)の順であった。「インターネット上のニュースサイト」を挙げた人も1割~2割程度いるが、これはアンケート対象者がWEBリサーチ会社の登録モニターであるため、日常的にインターネットを利用する機会があることによると考えられる。「食肉中の残留抗生物質」、「食肉中の残留農薬」、「遺伝子組換え飼料を用いた食肉」、「成形肉」、「クローン家畜由来の食肉」について不安を感じさせた情報源が「特になし」とした回答割合は32%~36%と比較的高いが、これは過去に報道や情報提供がなされたものの、調査時点に近い時期に社会的な関心を集めるほど問題化せず、あまり記憶に残っていない回答者が比較的多かったためであろう。

大都市圏別にみると、「食肉中の残留農薬」、「食肉の産地偽装」について不安にさせた情報源が「特になし」と回答した人の割合が首都圏で、それぞれ、38.2%、17.6%と、京阪神圏(32.2%、13.2%)に比べて高い(巻末表Q14S1~巻末表Q14S14)。これらを別とすれば、首都圏と京阪神圏で回答パターンに統計的に有意な差は認められない。

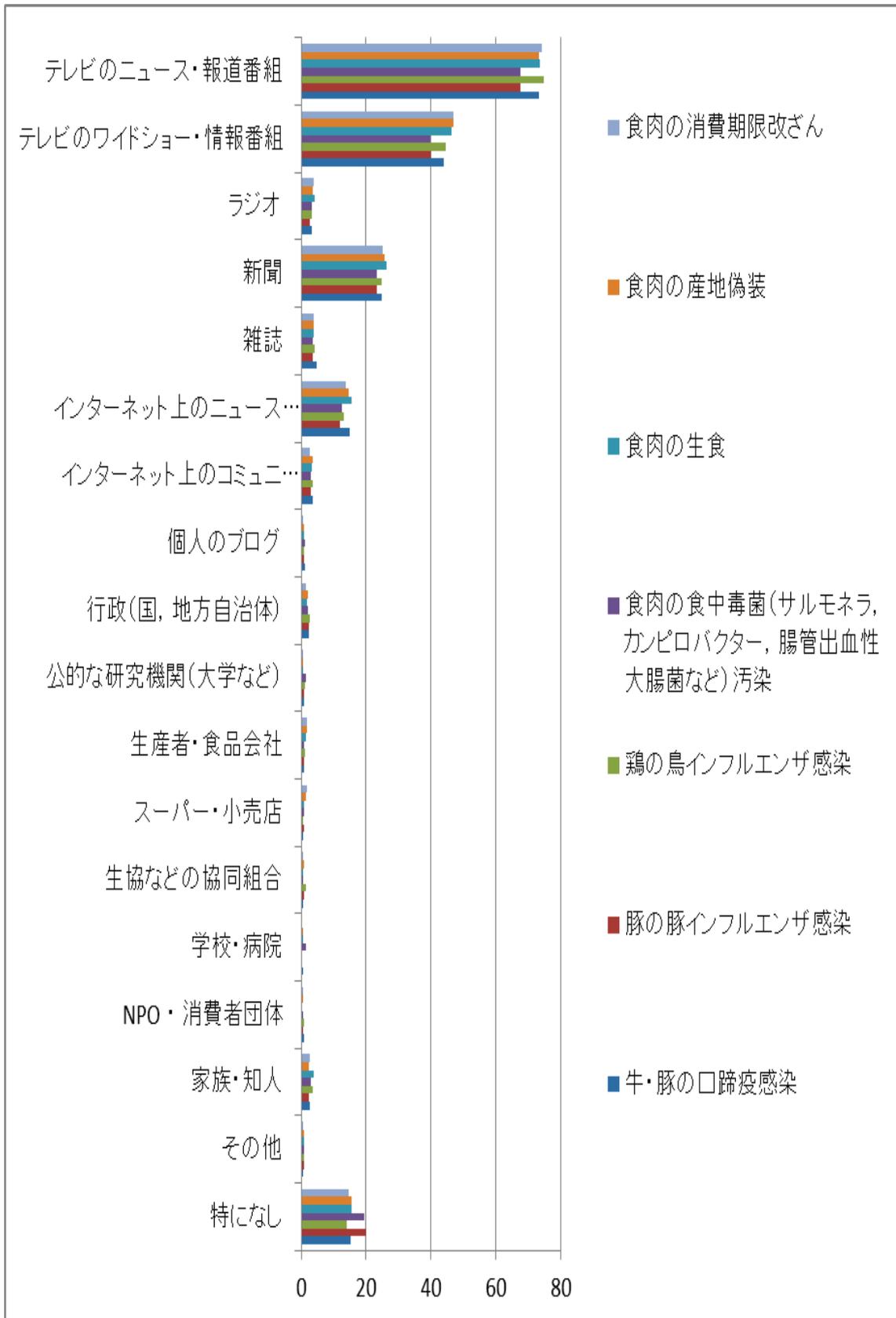
年代別にみると、20代では「食肉の放射能汚染」を別とすればどの事項についても50代以上の年代に比べ、不安を感じさせた情報源が「特になし」とする人の割合が高い。30代でも「食肉の放射能汚染」、「牛・豚の口蹄疫感染」、「食肉の食中毒菌汚染」を除き、不安を感じさせた「特になし」の回答割合が50代以上の年

代より高い。30代と40代では全ての事項で不安を感じさせた情報源が「特になし」の回答割合に有意な差がない。年代が高くなるほど食肉の安全性に関連する様々な事柄について不安を感じさせる情報に接している一方、若い年代ほど、最近発生し社会的にクローズアップされた事件以外は不安を感じていない人の割合が高い傾向がうかがえる。

■ 図表14-1 食肉の安全性について不安を感じさせた情報源 その1



■ 図表14-2 食肉の安全性について不安を感じさせた情報源 その2



2 BSE検査対象月齢見直しに関する意識

Q15 BSE 検査対象月齢見直しに対する賛否(図表15)

- ・BSE 検査対象牛の月齢を「生後 31 ヶ月以上」に緩和する見直しに「反対」(38%) は「賛成」(21%) を上回る。
- ・ただし、「どちらともいえない」も 4 割を占め、態度を決めかねている回答者が多い。

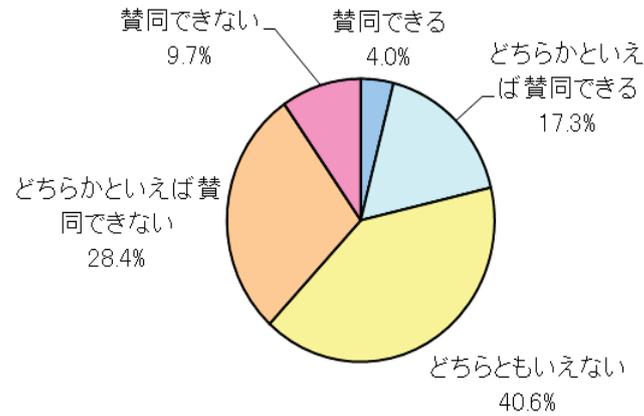
わが国では 2001 年 9 月の国内初の BSE 感染牛の確認を受け、同年 10 月から食肉処理される全ての牛を対象に BSE 検査が導入されたが、2005 年 5 月の食品安全委員会の答申をふまえ、同年 8 月より法令上の検査対象は生後 21 ヶ月以上の牛に限定された。2011 年 10 月、厚生労働省は BSE 国内対策開始から 10 年が経過したことから、国内の検査体制、輸入条件など対策全般の再評価を行うこととした。BSE の国内検査体制については、検査対象月齢を現行の「生後 21 ヶ月以上」から「生後 31 ヶ月以上」に見直す方向が示された。

BSE 検査対象の牛の月齢を「生後 21 ヶ月以上」から「生後 31 ヶ月以上」に緩和することの賛否について尋ねたところ、「賛成」(「賛同できる」(4.0%) と「どちらかといえば賛同できる」(17.3%) の合計) は 21.3%、「反対」(「賛同できない」(9.7%) と「どちらかといえば賛同できない」(28.4%) の合計) は 38.1%で、「賛成」よりも「反対」が 16.8 ポイント高い。ただし、「どちらともいえない」とする人も全体の 40.6%を占め、見直しに対する態度を決めかねている消費者が多いことがうかがえる。

大都市圏別にみると、京阪神圏では「賛同できない」とする回答割合が 11.5%と、首都圏の 7.9%に比べ有意に高い(巻末表 Q15)。他方、年代別では回答パターンに大きな差異はみられない。

■図表15 BSE 検査対象月齢見直しに対する賛否

[Q15]BSE検査対象の牛の月齢を「生後21ヶ月以上」から「生後31ヶ月以上」に緩和することについて、
どのように思いますか？
あなたのお考えに最も近いものをひとつお選びください。
(n=1240)

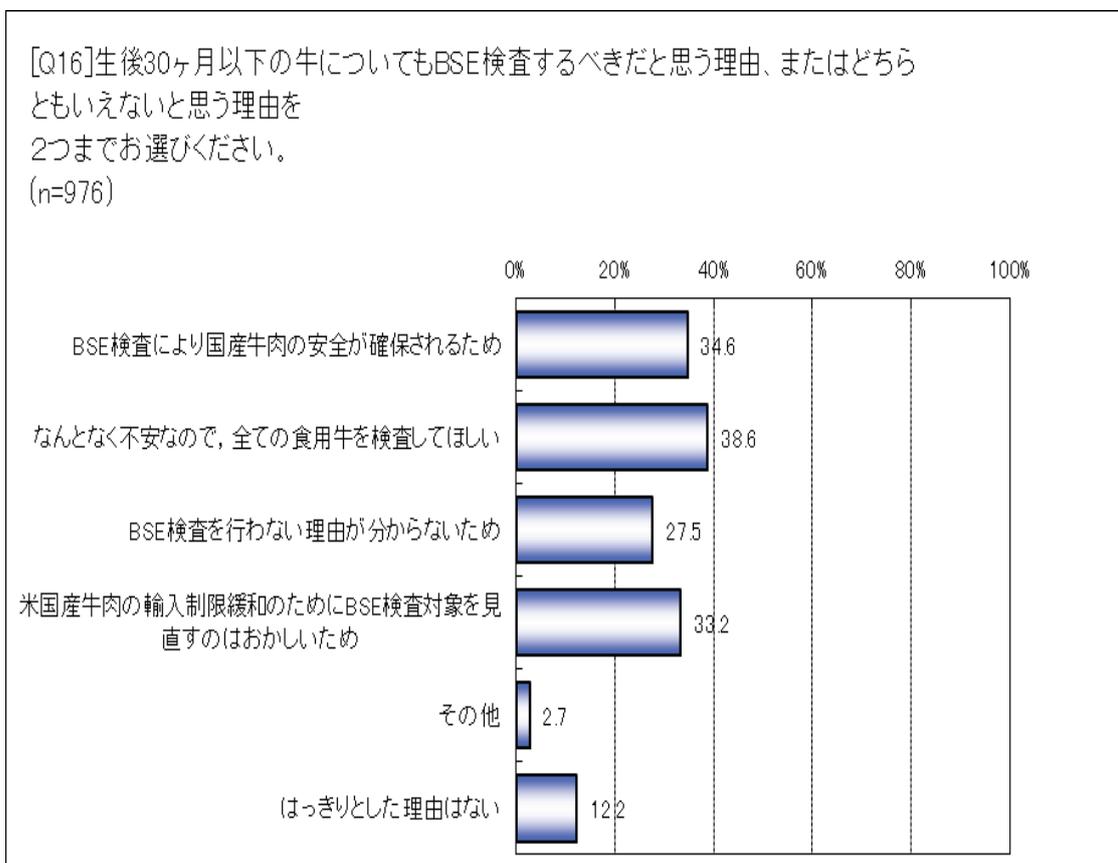


Q16 生後 30 ヶ月以下の牛も BSE 検査をするべきだと思う理由 (図表 16)

・「なんとなく不安なので」、「BSE 検査により国産牛肉の安全が確保されている」、「米国産牛肉の輸入制限緩和のため見直しをするのはおかしい」が見直し反対の主な理由

BSE 検査対象月齢を「生後 31 ヶ月以上」に緩和することに対して、「反対」（「賛同できない」、「どちらかといえば賛同できない」）あるいは「どちらともいえない」と答えた人に、その理由を 2 つまで選んでもらったところ、「なんとなく不安なので、全ての食用牛を検査してほしい」と答えた人が 38.6%、「BSE 検査により国産牛肉の安全が確保されるため」が 34.6%、「米国産牛肉の輸入制限緩和のために BSE 検査対象を見直すのはおかしいため」が 33.2%、「BSE 検査を行わない理由が分からないため」が 27.5% だった。年代別では、50 代以上で「BSE 検査により国産牛肉の安全が確保されるため」を挙げた人の割合が 42.0% と高い（巻末表 Q16）。また、40 代と 50 代以上で「米国産牛肉の輸入制限緩和のために BSE 検査対象を見直すのはおかしいため」を挙げた人の割合がそれぞれ 39.1%、38.5% と高く、20 代で低い（26.8%）。

■ 図表 16 BSE 検査対象月齢見直しに対する賛否の理由

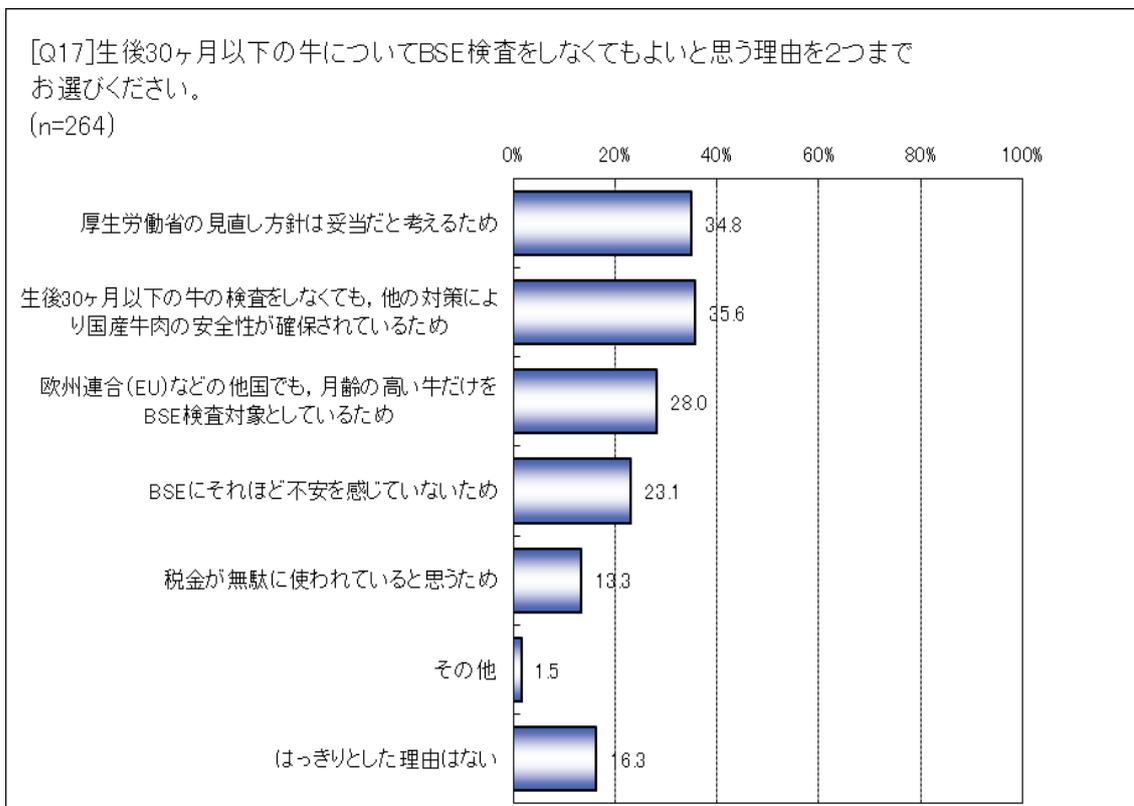


Q17 生後 30 ヶ月以下の牛は BSE 検査をしなくてもよいと思う理由 (図表 17)

・見直しに賛成する主な理由は、「他の対策により国産牛肉の安全性が確保されている」、「厚生労働省の見直し方針は妥当だと考える」の 2 つ

BSE 検査対象月齢を「生後 31 ヶ月以上」に緩和することに対して、「賛成」(「賛同できる」、「どちらかといえば賛同できる」と答えた人に、その理由を 2 つまで選んでもらったところ、「生後 30 ヶ月以下の牛の検査をしなくても、他の対策により国産牛肉の安全性が確保されているため」と答えた人が 35.6%、「厚生労働省の見直し方針は妥当だと考えるため」が 34.8%、「欧州連合などの他国でも、月齢の高い牛だけを BSE 検査対象としているため」が 28.0%、「BSE にそれほど不安を感じていないため」が 23.1% だった。年代別では、「生後 30 ヶ月以下の牛の検査をしなくても、他の対策により国産牛肉の安全性が確保されているため」との回答割合が 40 代 (42.9%) と 50 代以上 (41.7%) で高く、30 代 (25.9%) で低い (巻末表 Q17)。また、「厚生労働省の見直し方針は妥当だと考えるため」を挙げた人の割合は 40 代 (41.3%) で高く、50 代以上で低い (29.2%)。

■ 図表 17 BSE 検査対象月齢見直しに対する賛否の理由



3 口蹄疫に関する意識

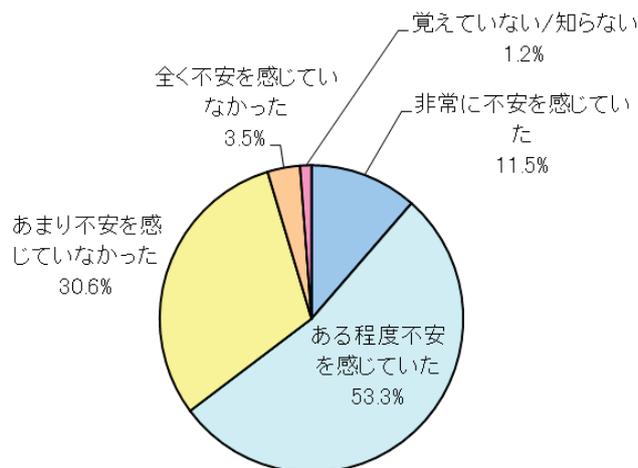
Q18 発生当時の牛肉・豚肉の安全性に対する不安(図表18)

・「ある程度不安を感じていた」も含め、6割以上が当時、牛肉・豚肉の安全性に不安を感じていた

2010年の4月～8月にかけて宮崎県で口蹄疫が発生し、口蹄疫の蔓延を防止するために約28万頭の牛・豚が殺処分された。この問題の発生当時、牛肉・豚肉の安全性について抱いていた不安感の程度を尋ねたところ、「ある程度不安を感じていた」と回答した人の割合が53.3%と最も多く、次いで「あまり不安を感じなかった」(30.6%)、「非常に不安を感じていた」(11.5%)の順である。「ある程度不安を感じていた」と「非常に不安を感じていた」の両者を合わせると65%の人がある程度以上の不安を感じていたとしている。大都市圏別にみても回答分布に違いはなく、年代別にみても、20代で「覚えていない」とする回答者割合が他の年代層よりも高い点を除けば、不安の程度に関する回答分布に違いはない(巻末表Q18)。

■図表18 口蹄疫発生当時の牛肉・豚肉の安全性に対する不安度

[Q18] 昨年の4月～8月にかけて宮崎県で口蹄疫が発生し、口蹄疫の蔓延を防止するために約28万頭の牛・豚が殺処分されました。
この事件の発生当時、牛肉・豚肉の安全性について、あなたは不安に感じましたか？
あなたのお考えに最も近いものをひとつお選びください。
(n=1240)



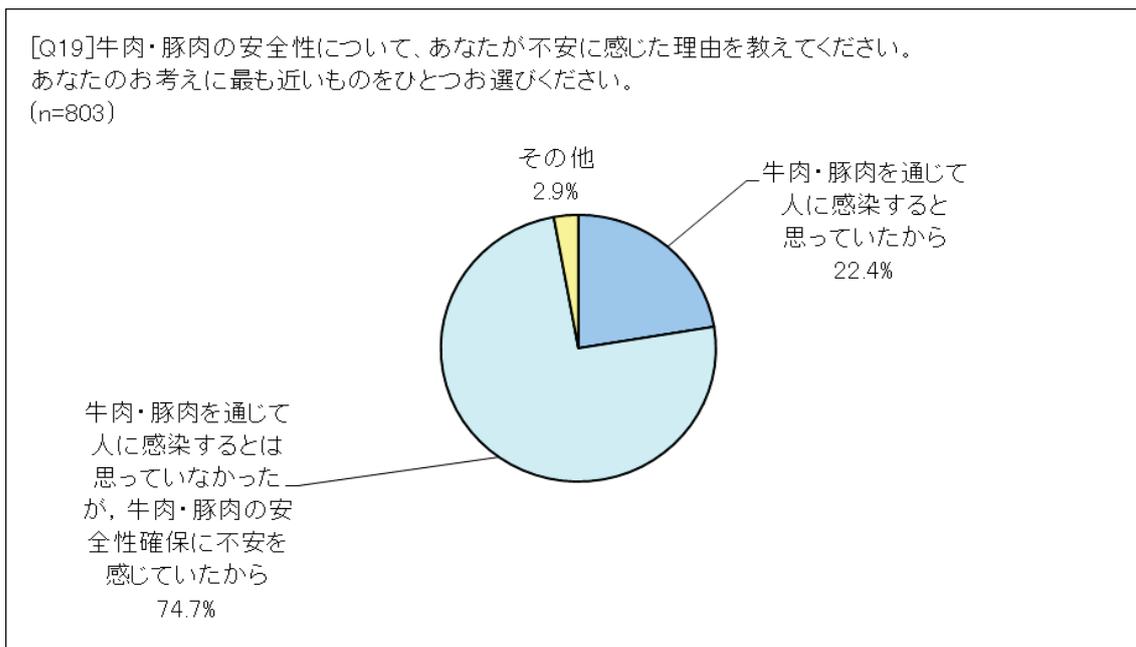
Q19 牛肉・豚肉の安全性について不安に感じた理由(図表19)

- ・「肉・豚肉を通じて人に感染するとは思っていなかったが、牛肉・豚肉の安全性確保に不安を感じた」が主な理由で、この理由を挙げた人は年代が高いほど多い
- ・20代では、「牛肉・豚肉を通じて人に感染すると思っていたから」を挙げた人も3割を占める

この問題の発生当時、牛肉・豚肉の安全性について「非常に不安を感じていた」、あるいは「ある程度不安を感じていた」と回答した人に、その理由を尋ねたところ、「牛肉・豚肉を通じて人に感染するとは思っていなかったが、牛肉・豚肉の安全性確保に不安を感じた」とする人の割合が74.7%で最も高かった。「牛肉・豚肉を通じて人に感染すると思っていたから」と回答した人の割合は22.4%だが、「非常に不安を感じていた」と回答した人の不安理由では、その回答割合が31.7%を占めている。

年代別にみると、どの年代でも「牛肉・豚肉を通じて人に感染するとは思っていなかったが、牛肉・豚肉の安全性確保に不安を感じた」とする人の割合が最も高く、50代以上では82.3%に達するが、年代が下がるほどその回答割合が低下し、20代では66.5%にとどまる(巻末表Q19)。対照的に、「牛肉・豚肉を通じて人に感染すると思っていたから」とする人の割合は20代で29.9%と最も高く、年代が上がるほどその回答割合が低下し、50代以上では16.7%である。

■図表19 牛肉・豚肉の安全性について不安に感じた理由

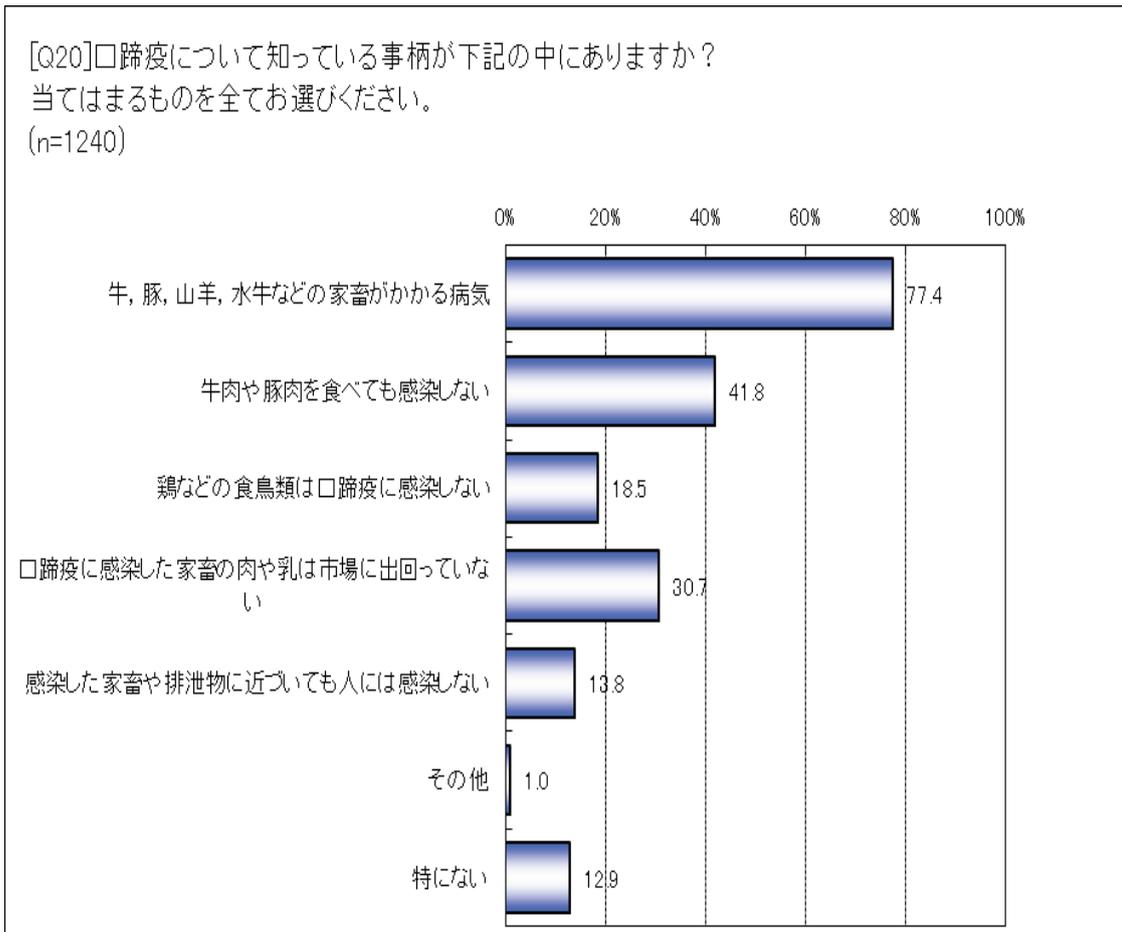


Q20 口蹄疫について知っている知識(図表20)

- ・8割以上が、口蹄疫は「牛、豚、山羊、水牛などの家畜がかかる病気」であることを知っていた
- ・しかし、これ以外の知識の認知率は最高でも42%と低い

口蹄疫について知っている知識を複数回答で尋ねたところ、「牛、豚、山羊、水牛などの家畜がかかる病気」が77.4%と最も多く、次いで、「牛肉や豚肉を食べても感染しない」(41.8%)、「口蹄疫に感染した家畜の肉や乳は市場に出回っていない」(30.7%)、「鶏などの食鳥類は口蹄疫に感染しない」(18.5%)、「感染した家畜や排泄物に近づいても人には感染しない」(13.8%)の順である。年代別にみると、50代以上では上位5項目の認知度が回答者平均よりも高いこと、20代と30代では「特になし」を選択する割合が相対的に高い(17%)ことがわかる(巻末表Q20)。

■図表20 口蹄疫について知っている知識



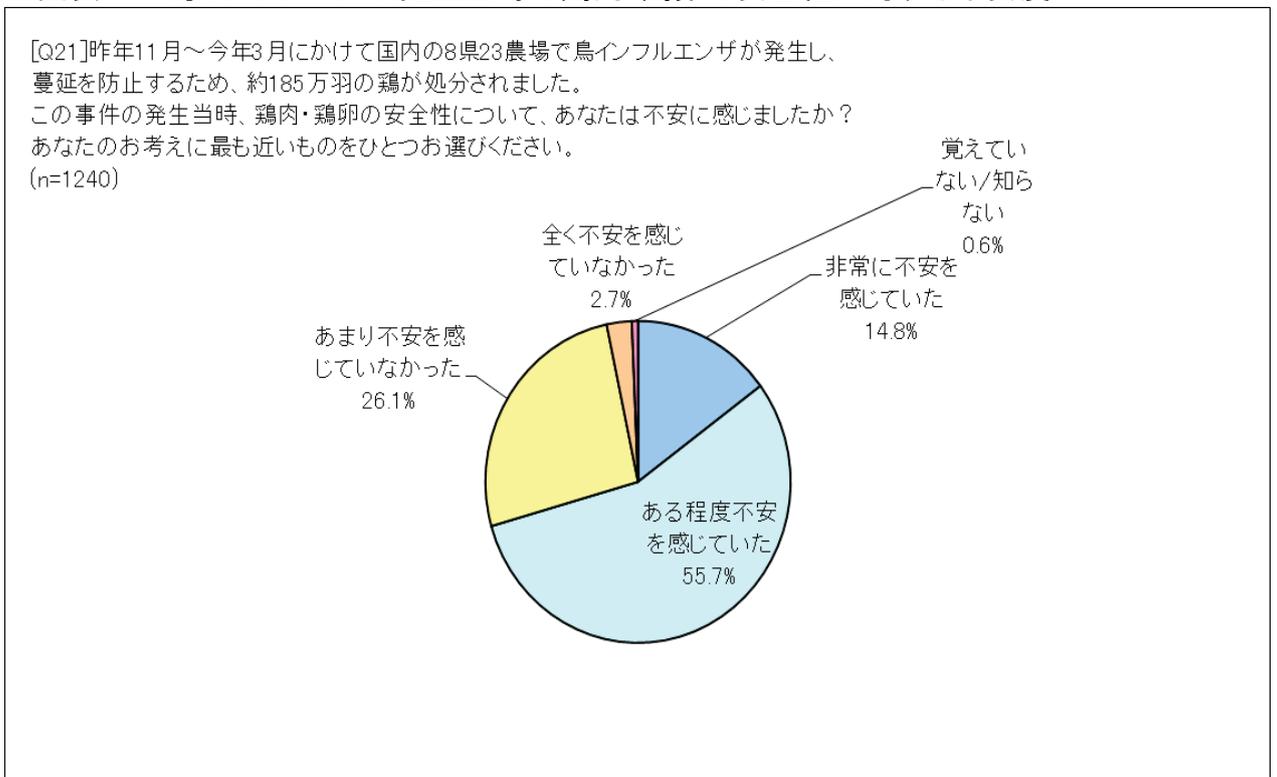
4 鳥インフルエンザに関する意識の調査結果

Q21 発生当時の鶏肉・鶏卵の安全性に対する不安度(図表21)

・「ある程度不安を感じていた」も含め、7割が当時、鶏肉・鶏卵の安全性に不安を感じていた

2010年11月～2011年3月にかけて国内の8県23農場で鳥インフルエンザが発生し、蔓延を防止するため、約185万羽の鶏が処分された。この問題の発生当時、鶏肉・鶏卵の安全性について抱いていた不安感を尋ねたところ、「ある程度不安を感じていた」と回答した人の割合が55.7%と最も多く、次いで「あまり不安を感じなかった」(26.1%)、「非常に不安を感じていた」(14.8%)の順である。「ある程度不安を感じていた」と「非常に不安を感じていた」の両者を合わせると71%もの人がある程度以上の不安を感じていたとしている。大都市圏別にみても回答分布に違いはなく、年代別にみても、20代で「覚えていない」とする回答者割合が他の年代層よりも高い点を除けば、不安の程度に関する回答分布に違いはない(巻末表Q21)。

■図表21 鳥インフルエンザ発生当時の鶏肉・鶏卵の安全性に対する不安度



Q22 鶏肉・鶏卵の安全性について不安に感じた理由(図表22)

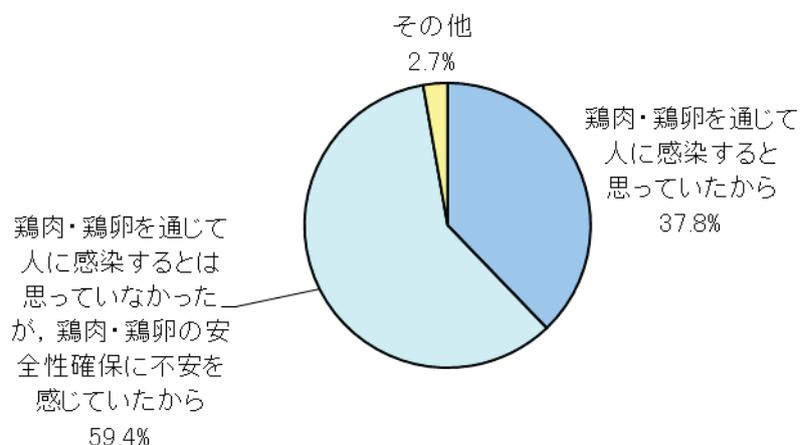
- ・「鶏肉・鶏卵を通じて人に感染するとは思っていなかったが、鶏肉・鶏卵の安全性確保に不安を感じた」が最も多く(6割)、次いで、「鶏肉・鶏卵を通じて人に感染すると思っていたから」(4割)
- ・鶏肉・鶏卵の安全性に非常に不安を感じた人や20代で、「牛肉・豚肉を通じて人に感染すると思っていたから」を挙げた人の割合が高い

この問題の発生当時、鶏肉・鶏卵の安全性について「非常に不安を感じていた」、あるいは「ある程度不安を感じていた」と回答した人に、その理由を尋ねたところ、「鶏肉・鶏卵を通じて人に感染するとは思っていなかったが、鶏肉・鶏卵の安全性確保に不安を感じた」とする人の割合が59.4%で最も高かった。「鶏肉・鶏卵を通じて人に感染すると思っていたから」と回答した人の割合は37.8%だが、「非常に不安を感じていた」と回答した人の不安理由では、その回答割合が50.5%を占め、「鶏肉・鶏卵を通じて人に感染するとは思っていなかったが、鶏肉・鶏卵の安全性確保に不安を感じた」とする回答割合(45.1%)を上回っている。

年代別にみると、20代では他の年代層に比べ、「鶏肉・鶏卵を通じて人に感染するとは思っていなかったが、鶏肉・鶏卵の安全性確保に不安を感じた」とする人の割合が52.9%と高く、対照的に、「鶏肉・鶏卵を通じて人に感染すると思っていたから」とする人の割合は43.3%と高い(巻末表Q22)。

■図表22 鳥インフルエンザ発生当時の鶏肉・鶏卵の安全性に不安を感じた理由

[Q22]鶏肉・鶏卵の安全性についてあなたが不安に感じた理由を教えてください。
あなたのお考えに最も近いものをひとつお選びください。
(n=875)



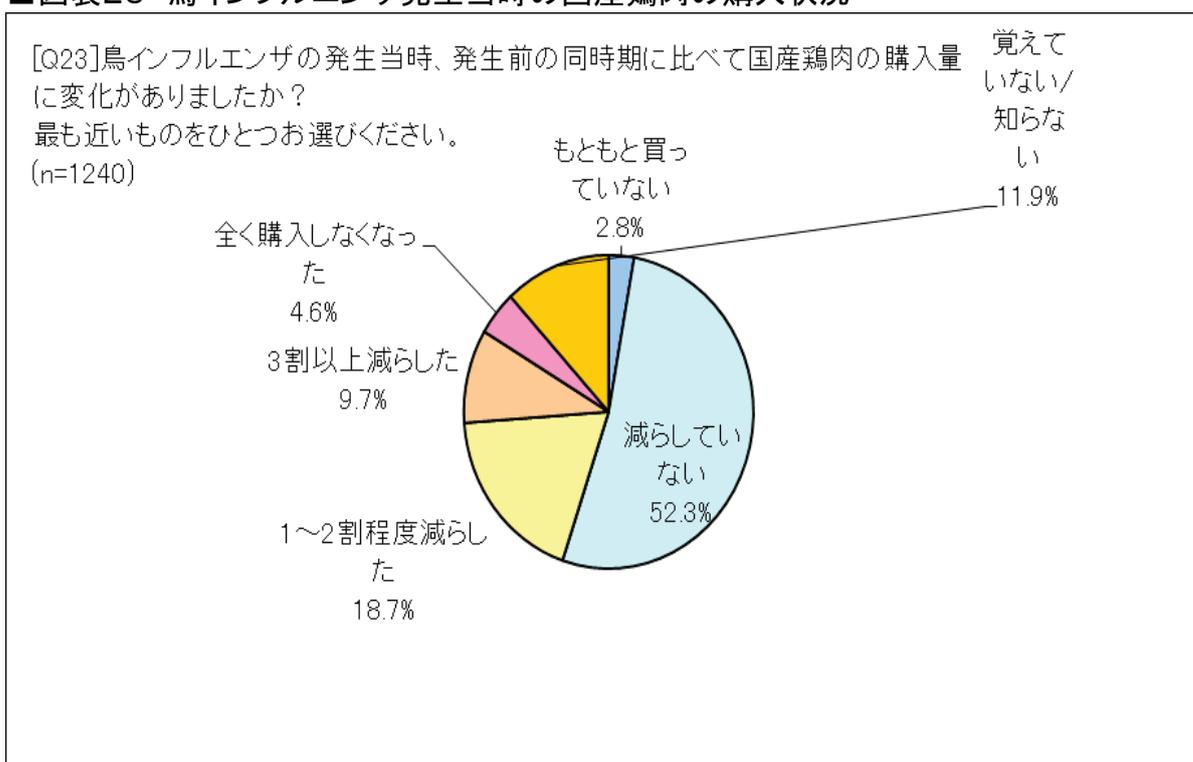
Q23 鳥インフルエンザ発生当時の国産鶏肉の購入状況(図表23)

・当時、半数の回答者は国産鶏肉の購入を減らさなかったが、全体の3分の1は購入を減らした

この問題が発生した当時、発生前の同時期に比べての国産鶏肉の購入量変化をみると、覚えていない人(11.9%)やもともと買っていない人(2.8%)も含めて「減らしていない」とする回答割合が最も高く52.3%とおよそ半数を占める。次いで、「1~2割程度減らした」(18.7%)、「3割以上減らした」(9.7%)、「全く購入しなくなった」(4.6%)の順である。後者の3項目を合計すると購入を減らした人の割合は33%と全体の3分の1を占める。

大都市圏別にみると、首都圏と京阪神圏で回答パターンに違いはない(巻末表Q23)。年代別にみると、20代で「覚えていない」とする人の割合が20.6%と2割以上を占めるため、購入量変化の年代間比較は困難である。

■図表23 鳥インフルエンザ発生当時の国産鶏肉の購入状況



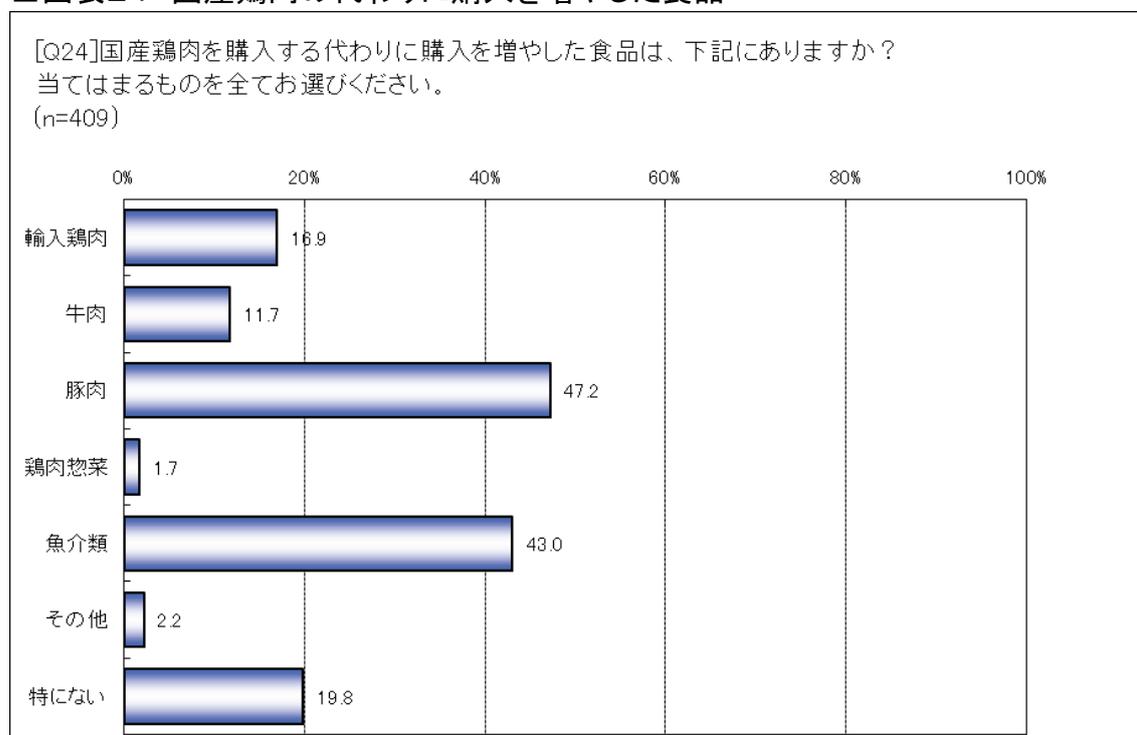
Q24 国産鶏肉の代わりに購入を増やした食品(図表24)

- ・「豚肉」(47%)、「魚介類」(43%)への代替が主で、「輸入鶏肉」や「牛肉」も1~2割を占める
- ・50代以上では「魚介類」への代替が最も多い(58%)

鳥インフルエンザの発生当時、発生前の同時期に比べて国産鶏肉の購入量を1割以上減らすか、全く購入しなくなったと回答した人に、代わりに購入を増やした食品を複数回答で尋ねたところ、最も多いのは「豚肉」の47.2%と「魚介類」の43.0%、次いで「輸入鶏肉」(16.9%)、「牛肉」(11.7%)である。「特にない」も19.8%と2割を占める。

大都市圏別にみると、首都圏では京阪神圏に比べ、「輸入鶏肉」を挙げた人の割合が21.7%と高く、「特にない」の回答割合(18.2%)を上回る(巻末表Q24)。年代別にみると、50代以上では「魚介類」が58.0%と最も多く、「輸入鶏肉」を挙げた人の割合は10.1%に過ぎない。これに対し、20代では「魚介類」を挙げた人の割合は26.7%と他の年代層に比べ、10ポイント以上低い。

■図表24 国産鶏肉の代わりに購入を増やした食品



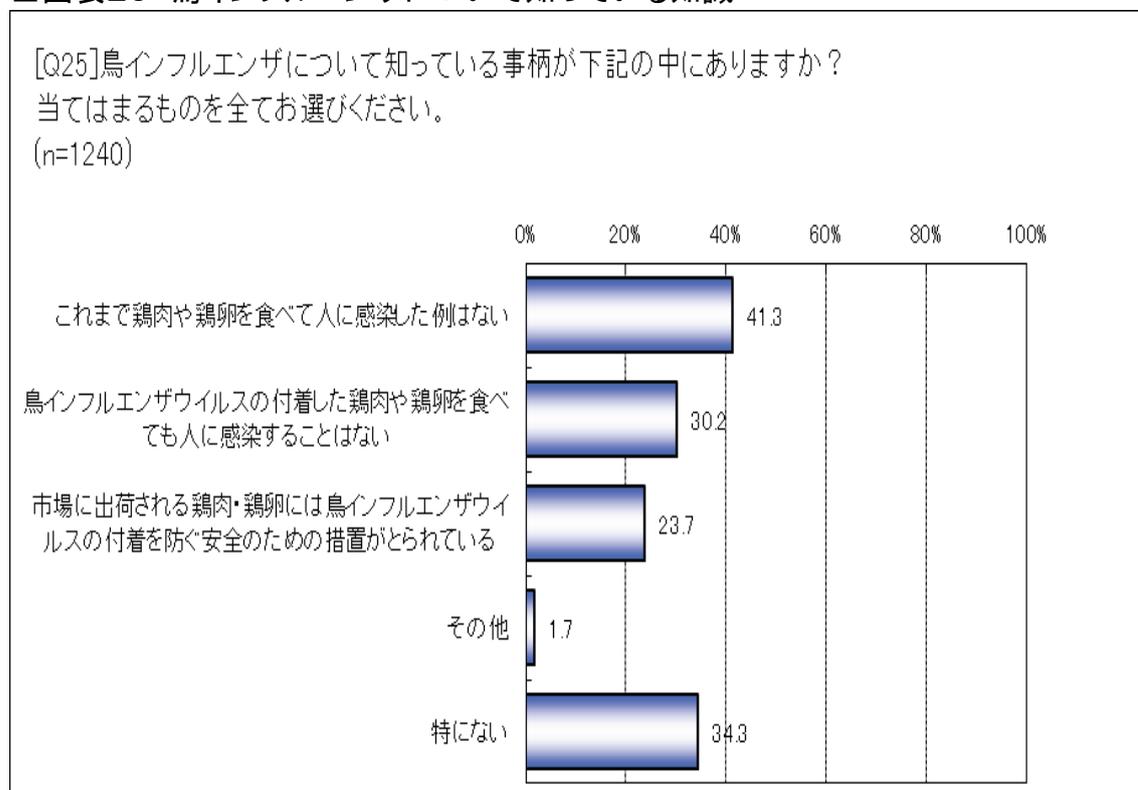
Q25 鳥インフルエンザについて知っている知識(図表25)

- ・最も認知率が高かった知識は、「これまで鶏肉や鶏卵を食べて人に感染した例はない」(4割)、次いで、「鳥インフルエンザウイルスの付着した鶏肉や鶏卵を食べても人に感染することはない」(3割)
- ・しかし、「特にない」と回答した人の割合も全体の34%占める

鳥インフルエンザについて知っている知識を複数回答で尋ねたところ、「これまで鶏肉や鶏卵を食べて人に感染した例はない」が41.3%と最も多く、次いで、「鳥インフルエンザウイルスの付着した鶏肉や鶏卵を食べても人に感染することはない」(30.2%)、「市場に出荷される鶏肉・鶏卵には鳥インフルエンザウイルスの付着を防ぐ安全のための措置がとられている」(23.7%)の順である。ただし、「特にない」と回答した人の割合も34.3%と全体の3分の1以上を占める。

年代別にみると、年代が上がるほど各項目の認知度が高くなり、50代以上では50%の人が「これまで鶏肉や鶏卵を食べて人に感染した例はない」ことを知っている(巻末表Q25)。しかし、20代では「特にない」とする人が42.3%を占め、年代により鳥インフルエンザに関する保有知識に大きな差がある。

■図表25 鳥インフルエンザについて知っている知識



5 食肉の生食に関する意識

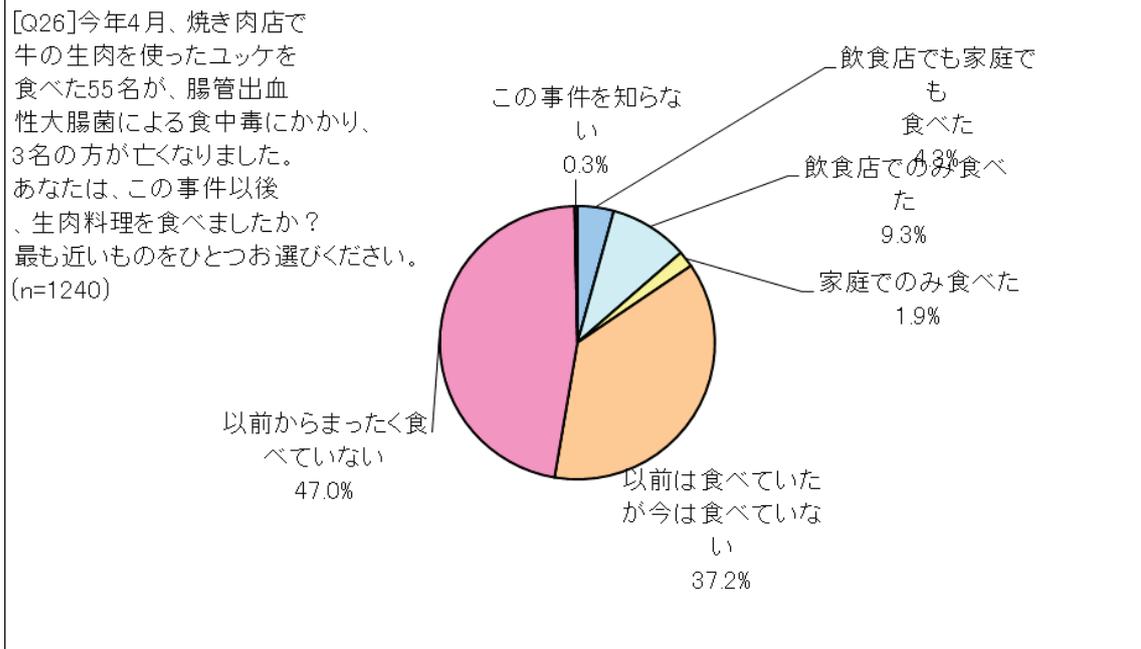
Q26 ュッケ食中毒後に生肉料理を食べた経験の有無(図表26)

- ・「以前からまったく食べていない」と「以前は食べていたが今は食べていない」を合わせると、84%以上の回答者が事件後に生肉料理を食べていない
- ・しかし、20代では事件後も生肉料理を食べている人が2割存在する

2011年4月、焼き肉店で牛の生肉を使ったユッケを食べた55名が、腸管出血性大腸菌による食中毒にかかり、3名が死亡した。この事件以後に生肉料理を食べた経験の有無を尋ねたところ、「以前からまったく食べていない」が47.0%と最も多く、次いで「以前は食べていたが今は食べていない」の37.2%、合わせて8割以上(84.2%)の回答者が事件後生肉料理を食べていない。事件後も生肉料理を食べた人の割合は、「飲食店でのみ食べた」9.3%、「飲食店でも家庭でも食べた」4.3%、「家庭でのみ食べた」1.9%であり、主に飲食店で生肉料理を食べている。

年代別にみると、50代以上では6割以上(64.8%)の人が「以前からまったく食べていない」のに対し、20代と30代では「以前は食べていたが今は食べていない」とする人の割合(43~45%)が「以前からまったく食べていない」とする回答割合(35~40%)を上回っており、この事件を契機に食肉の生食を控えた傾向がうかがわれる(巻末表Q26)。20代では、「飲食店でのみ食べた」とする回答割合が13.5%と他の年代層よりも高く、事件後も主に飲食店で生肉料理を食べている人が一定程度存在している。

■図表26 ュッケ食中毒後に生肉料理を食べた経験の有無



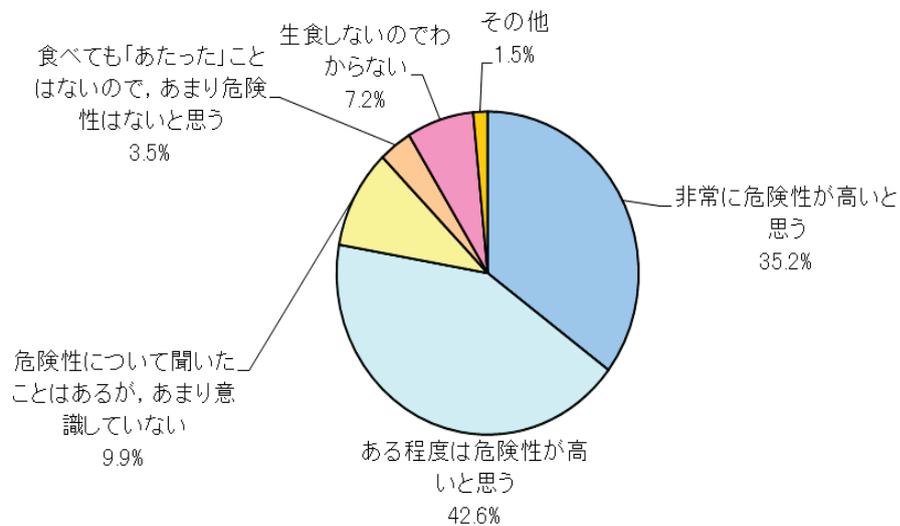
Q27 生肉料理を食べることで起こりうる食中毒の危険性に関する認識(図表27)

- ・ 8割の回答者は、生肉料理を食べることで食中毒にかかる危険性を認識している
- ・ 「危険性を知っているが、あまり意識していない」とする人の割合は若い年代ほど高い

生肉料理を食べることで起こりうる食中毒の危険性について、回答者全体の42.6%が「ある程度は危険性が高いと思う」、35.2%が「非常に危険性が高いと思う」と考えており、合わせて77.8%と約8割の人が食中毒発生の危険性を認識している。「危険性について聞いたことはあるが、あまり意識していない」とする人が全体で約1割(9.9%)を占めるが、年代別にみると、年代が下がるとともにその割合が高まり、20代では14.5%となっている(巻末表Q27)。

■ 図表27 生肉料理を食べることで起こりうる食中毒の危険性に関する認識

[Q27]生肉料理を食べることで起こりうる、食中毒の危険性についてどのように思われますか？
あなたのお考えに最も近いものをひとつお選びください。
(n=1240)

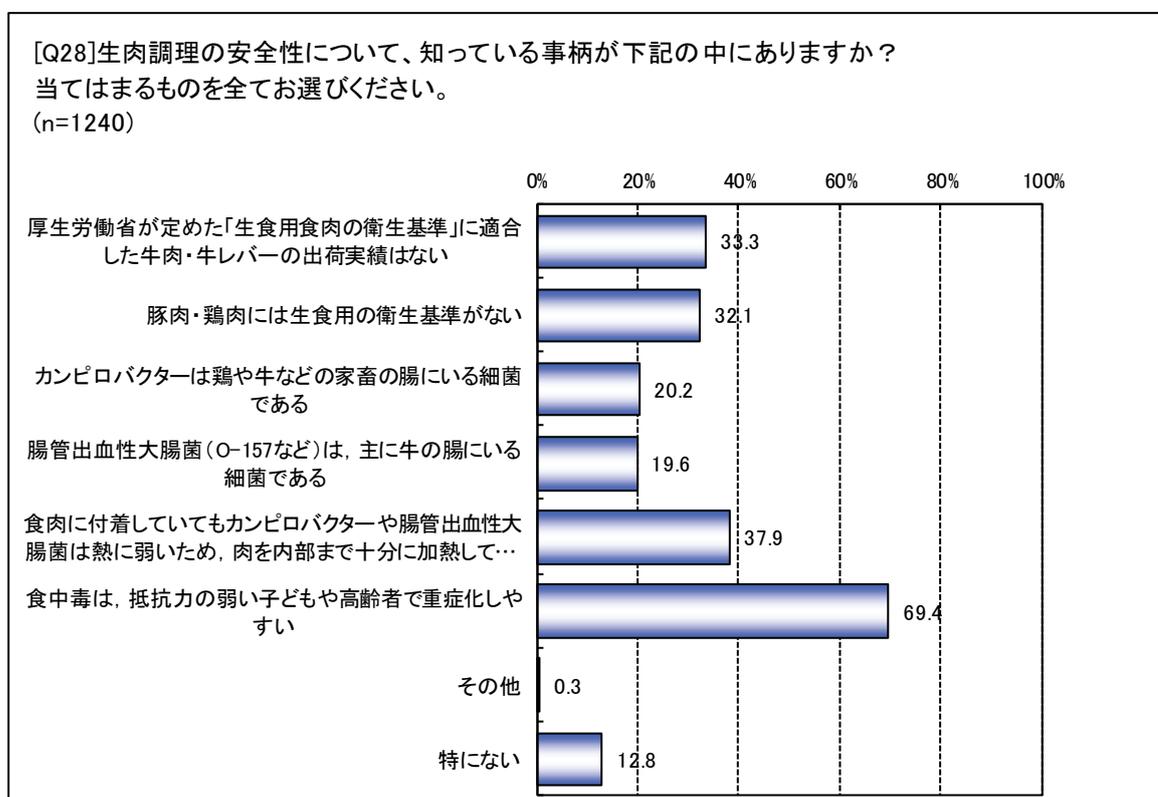


Q28 生肉調理の安全性について知っている知識(図表28)

- ・「食中毒は、抵抗力の弱い子どもや高齢者で重症化しやすい」という基本知識は7割が知っている
- ・しかし、食肉に付着する食中毒菌の特徴や生食用食肉の衛生基準を知っているのは2~3割にとどまる

生肉料理の安全性について知っている知識を複数回答で尋ねたところ、「食中毒は、抵抗力の弱い子どもや高齢者で重症化しやすい」が69.4%と最も多く、次いで、「食肉に付着しているカンピロバクターや腸管出血性大腸菌は熱に弱いため、肉を内部まで十分に加熱して食べれば、食中毒にはならないに感染することはない」(37.9%)、「厚生労働省が定めた「生食用食肉の衛生基準」に適合した牛肉・牛レバーの出荷実績はない」(33.3%)、「豚肉・鶏肉には生食用の衛生基準がない」(32.1%)の順である。食肉に付着する可能性のある家畜由来の食中毒菌の特徴や生食用食肉の衛生基準について知っている人は全体の2割~3割にとどまっている。年代別にみると、20代では「食中毒は、抵抗力の弱い子どもや高齢者で重症化しやすい」ことを知っている人の割合が64.2%と最も低い(巻末表Q28)。

■ 図表28 生肉調理の安全性について知っている知識



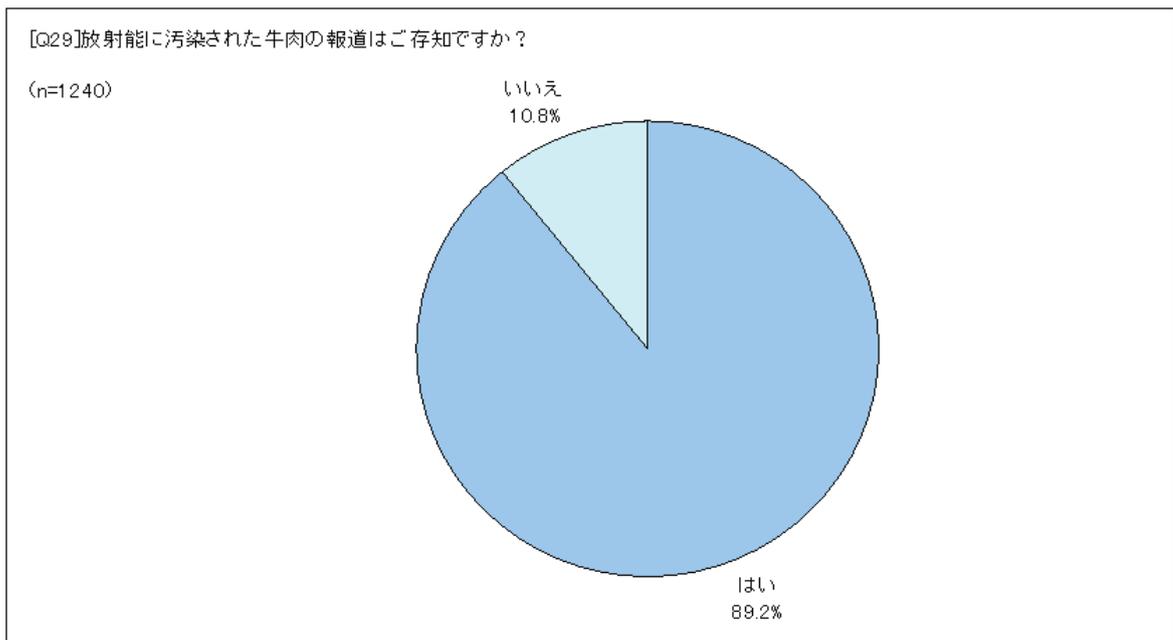
6 牛肉の放射能汚染に関する意識

Q29 牛肉の放射能汚染の報道に対する認知（図表29）

・約9割の人が、牛肉の放射能汚染の報道について認識している

牛肉の放射能汚染の報道について、消費者がどの程度認知しているか確認するため「放射能に汚染された牛肉の報道をご存知ですか」と質問したところ、調査対象の消費者の約9割が知っていると回答した。大都市圏別に分析すると、首都圏と京阪神圏のどちらでも約9割（首都圏で88.9%、京阪神圏で89.5%）と都市圏による差は見られなかった。また、年代について分析すると、どの世代でも9割前後の認知率であり、すべての年代で高い認知率であった。

■ 図表29 牛肉の放射能汚染の報道に対する認知



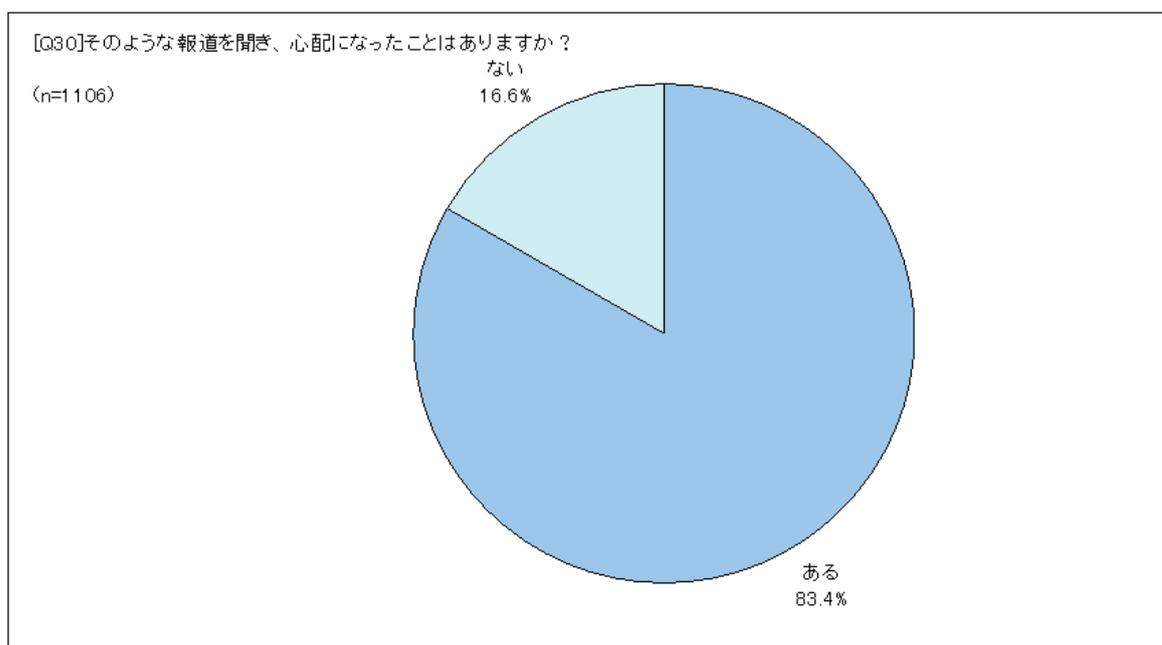
Q30 牛肉の放射能汚染の報道に対する態度 (図表30)

・牛肉汚染を認識していた人の内、8割強が不安を感じている

放射能汚染の報道を認知していた消費者に対し、報道を聞いた後に心配になったか否かを質問した。その結果、8割強の人が「心配になったことがある」と回答した。この設問についても前問同様に地域における差は見られなかった（関東地方83.1%、近畿地方83.5%）。こちらの問についてもどの年代においても8割を超える人が「心配になったことがある」と回答していた。

放射能汚染に関する心配が地域、年代を問わず高いことが分かる。

■図表30 牛肉の放射能汚染の報道に対する態度



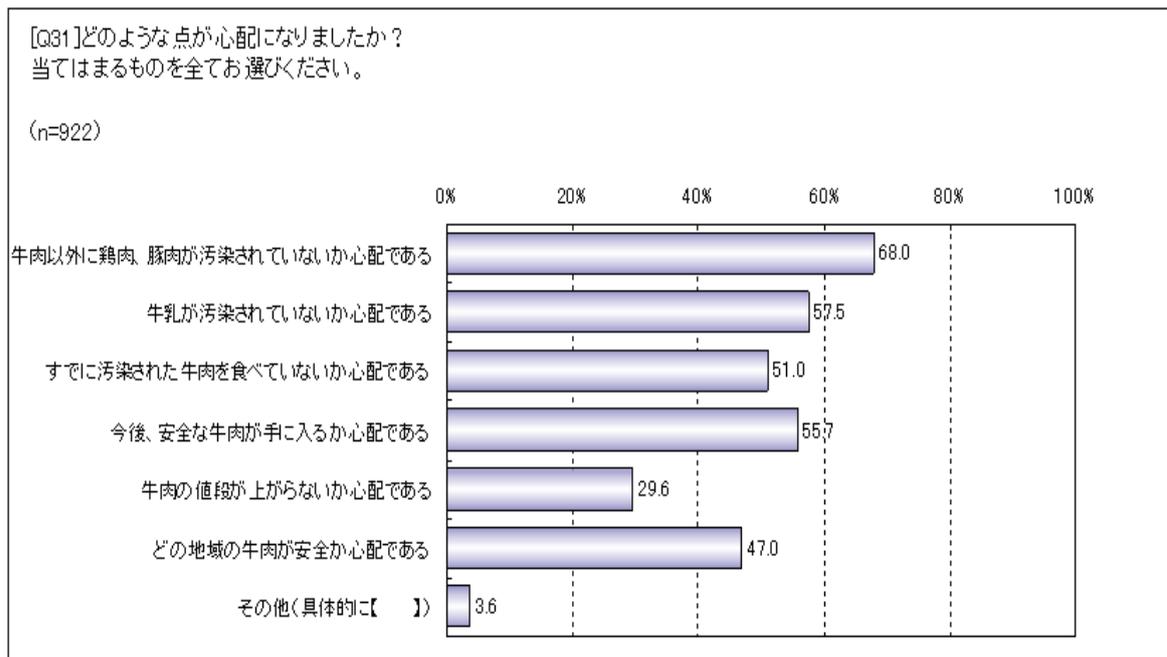
Q31 放射能汚染に対する具体的な心配（図表31）

・消費者が有す、具体的な懸念は、牛肉自体の安全性の他に、「豚肉、鶏肉、牛乳などの他の食材に対する懸念」と「今後の安全な牛肉を手に入れることができることに関する懸念」であった

牛肉の放射能汚染の報道を受けて、具体的にどのような点を危惧しているか、項目を挙げて回答してもらった。あてはまるという回答が多かった項目から、消費者が有す懸念には2種類あることが分かった。一つは、他の食材への汚染である。「牛肉以外に鶏肉、豚肉が汚染されていないか心配である」、「牛乳が汚染されていないか心配である」の回答が高かった。もう一つは今後の生活に対する懸念である。「今後、安全な牛肉が手に入るか心配である」、「どの地域の牛肉が安全か心配である」の回答が高かった。この設問に関する各項目の数値は首都圏、関西どちらも同じ傾向であったが、「牛乳が汚染されていないか心配である」の項目が首都圏は京阪神圏より5ポイントほど高かった（首都圏：60.5%、京阪神圏：54.5%）。また、年代でみると20代において「すでに汚染された牛肉を食べていないか心配である」という回答が全体よりも約13ポイント高かった（20代：64.8%、全体：51.0%）。

一方、「牛肉の値段が上がらないか」という今後の値段についての心配は、3割程度であり、他の項目よりは数値が低く、価格よりも安全性に大きな関心があることが分かる。

図表31 放射能汚染の報道に対する具体的な心配



Q32 心配にならなかった理由（図表32）

・牛肉の放射能汚染の報道を聞いても、心配にならなかった理由は次の3点。「放射能に関する危機意識の低さ」、「食べる量が少ない」、「流通している精肉を信用している」

牛肉の放射能汚染の報道を認知した人の中でも、およそ2割程度の回答者が心配していないと回答している。これらの回答者に対し、心配しない理由を自由回答で回答してもらった。

自由回答は42件得られた。その内容をみると大きく3つに分類できた。一つは「放射能に関する危機意識の低さ」である。「食べたらどうなるのか分からない」、「今更心配しても始まらない」といった回答から消費者に正確な情報が伝わっていないことがうかがわれる。また、「食べる量が少ない」、「流通している精肉を信用している」に関する回答も得られた。特に、「流通している精肉を信用している」という項目に関する自由回答を見ると、検査、出荷規制という安全に対する施策が重要であることが理解できる。

■図表32 心配しなかった理由（項目と具体的な発言）

項目	具体的な発言
放射能に関する危機意識の低さ	<p>食べたらどうなるのかよくわからない</p> <p>今更心配しても始まらない</p> <p>自分は大丈夫だろうと考えているから。</p> <p>食べたところで、今すぐに、なんかなるわけではないし、死ぬときは死ぬから。</p>
量が少ない(被害が生じる程度ではない)	<p>報道されてから適切な処置をされるまでの間に食した量は深刻ではないと思っています。</p> <p>ちょっと位食べても平気だと思っている</p>
流通している精肉を信用している	<p>市場に流通しているものは大丈夫だと思った</p> <p>市場に出回らないので心配ない</p> <p>汚染された肉は市場に出回らないと思っているから。</p> <p>出荷規制されるので心配ないと思いました。</p> <p>店で売っている牛肉に問題はないと思ったから。</p> <p>汚染肉は出回らないと思う。</p>

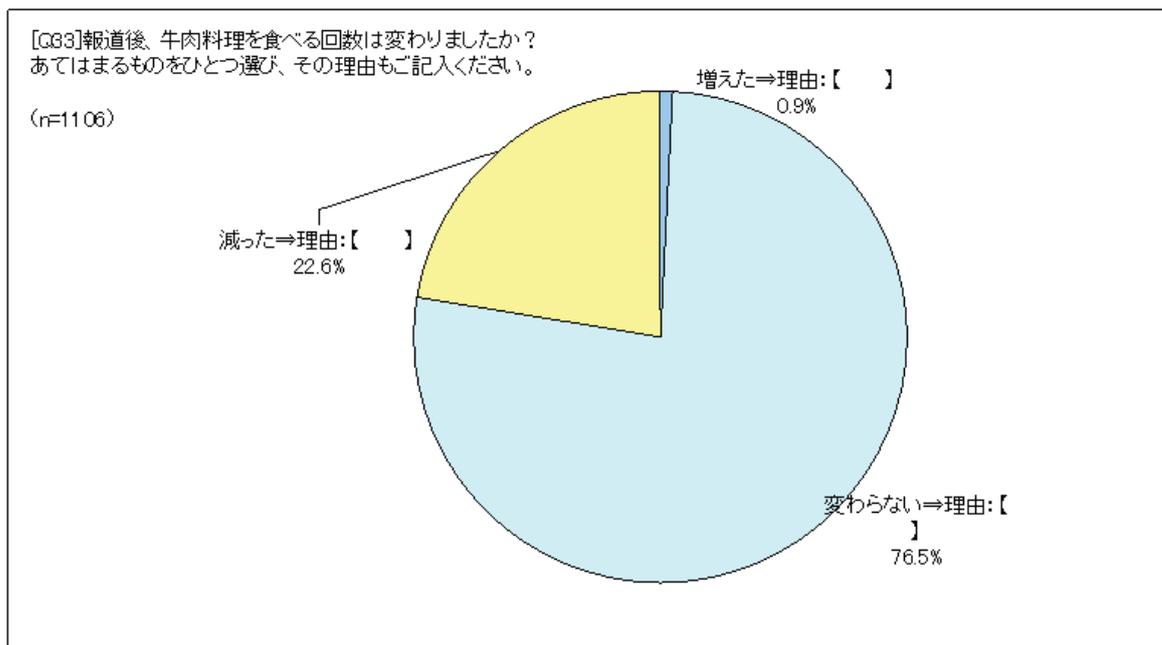
Q33 報道後の牛肉の喫食頻度（図表33）

・牛肉の放射能汚染が報道される中、実際の喫食頻度が「変わらない」と回答したのは全体の約4分の3（「減った」という回答は約4分の1）

牛肉の放射能汚染が報道された後、牛肉の喫食頻度について質問したところ、約4分の3の消費者が「変わらない」と回答した。「減った」と回答した人は4分の1程度であることを考慮すると、過半の消費者はその行動を変更しなかった。変更しなかった理由について自由回答を見ると、「気にしない」という理由の他に、「輸入品を購入している」、「関西、九州の牛肉を購入する」といった、購入する際に産地を考慮している回答もあった。頻度は変えないが、購買行動の内容を変えた消費者がいることが明らかになった。牛肉の需要を維持するためにも、消費者の行動内容の変化には十分、注意すべきである。

尚、行動の変化については都市圏、年代とも大きな差は見られなかった。

■図表33 報道を聞いた後の牛肉の喫食頻度



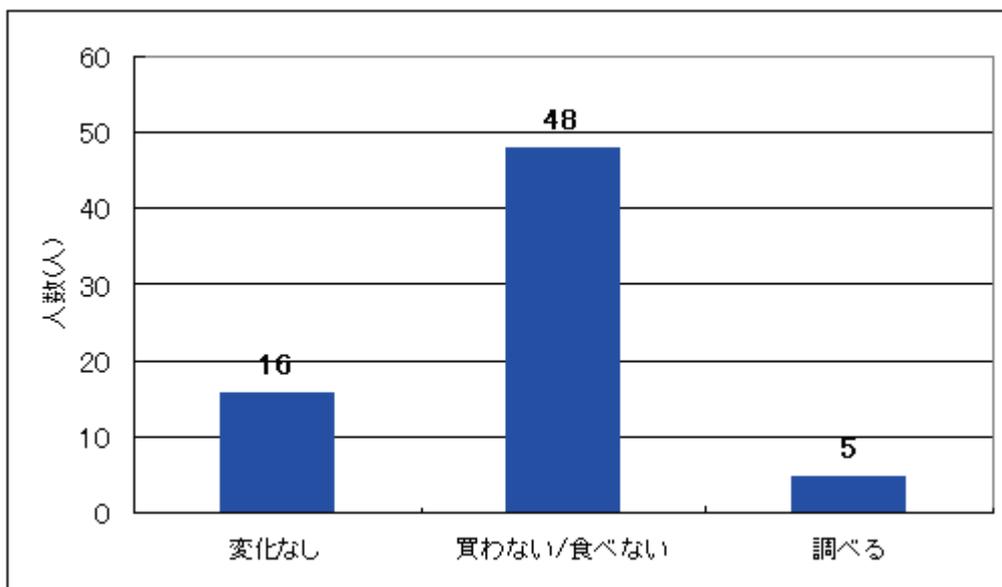
Q34 提示した情報に対する反応（図表34）

・放射能汚染の報道の非認知者について、牛肉の放射能汚染に対する行動を確認したところ、大半が買わない/食べないという消費を抑制する回答が得られた

牛肉の放射能汚染の報道の非認知者、134名に対し、「『放射能で汚染された牛肉が市場に流通している』という報道を聞いた場合、あなたはどのような行動をとると思いますか？」と尋ねた（回答は自由回答）。得られた回答では、「買わない/食べない」という回答が最も多かった（48名、35.8%）。報道に対し、その真偽を自分で確認することよりも、すぐに行動に移すという回答が多く、消費者に誤解を与えないような情報提供が重要であろう。

同様の内容を地域別に分析すると、首都圏は京阪神圏よりも7ポイントほど高かった（首都圏39.1%、京阪神圏32.3%）。また「買わない/食べない」という回答は40代以下で多かった。被災地に近い首都圏、将来に渡って被害を受ける可能性高い若い世代は放射能に対する懸念が強いことが理解できる。

■図表34 提示した情報に対する反応



Q35 事故後の個体識別番号の利用・確認 (図表35)

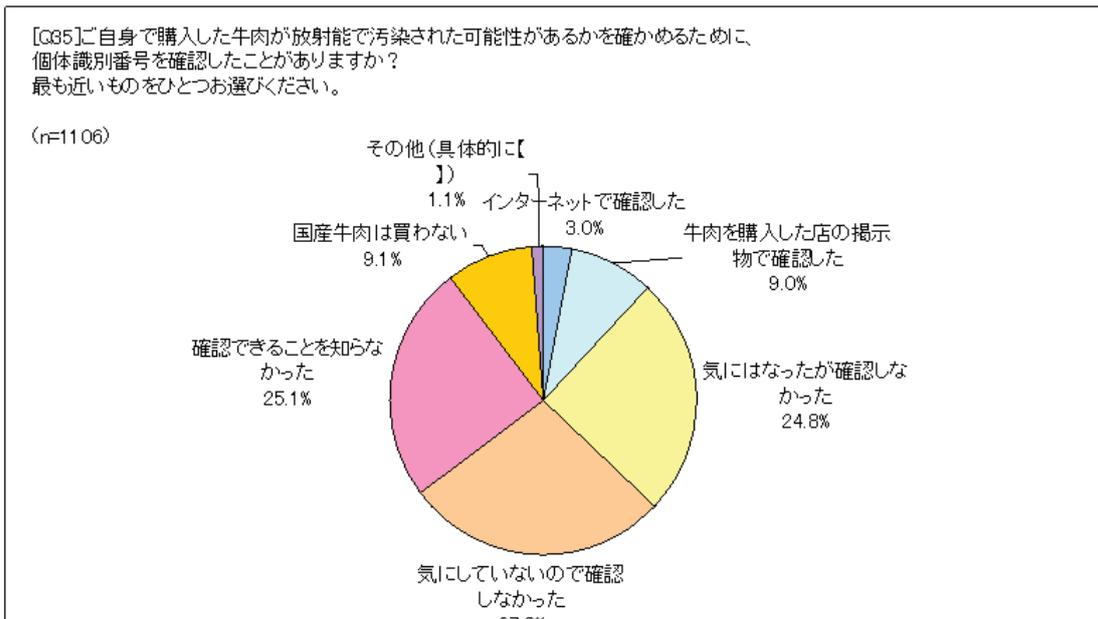
- ・購入の際に確認した人は約 12%
- ・確認できることを知らなかった人も約 25%もいた

牛肉の放射能汚染を認知していた人の中で、どの程度の人が積極的に安全性を確認するか把握するため、実際に店頭にある牛肉の個体識別番号の利用について尋ねた。

まず、個体識別番号のそのものの認知であるが、約25%の人が個体識別番号で確認できることを知らなかった。この数値は、京阪神圏のほうが5ポイントほど高かった（首都圏：22.9%、京阪神圏：27.4%）。また、年代別に見ると20代が最も高かった。個体識別番号は安全性を確認する有効な手段ではあるが、認知していない人が1/4程度存在するため、さらに周知を徹底する必要がある。

一方、個体識別番号を知っていても、その後の対応は実際に確認した人と確認しなかった人に分かれる。実際に確認した人は、ネット及び店頭における確認は12%程度であるが、確認しなかった人は50%を超える。この数値は都市圏間で大きな差は見られなかった。尚、「国産牛肉を買わない」と回答した人は首都圏と京阪神圏では2倍近い差であった（首都圏：5.8%、京阪神圏：12.5%）。

■ 図表35 事故後の個体識別番号の利用・確認



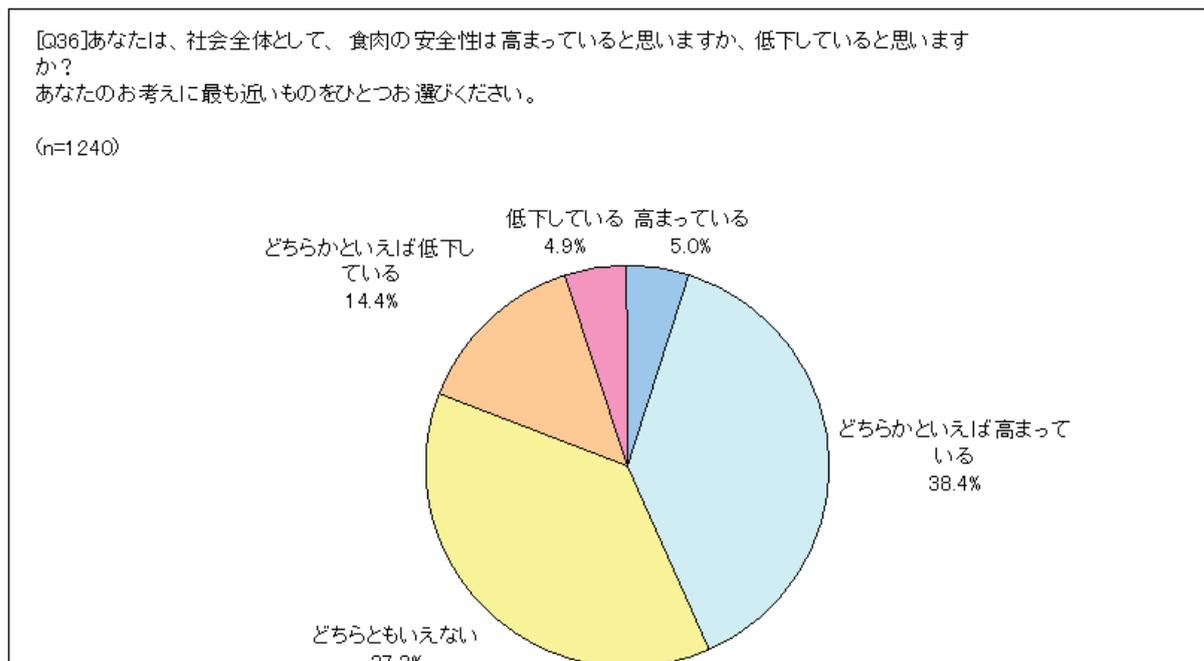
11 食肉の安全性に対する社会的な意識

Q36 社会全体における食肉の安全性の認識 (図表36)

・社会全体に対する食肉の安全性が「低下している」と回答した人は 20%弱(約 4 割は「高まっている」と回答)

食肉の安全性(社会全体において)について質問したところ、「低下した」(「低下した」、「どちらかといえば低下した」の合計)という回答よりも(19.3%)、「高まっている」(「高まっている」、「どちらかといえば高まっている」の合計)という回答のほうが多かった(43.4%)。度重なる報道や小売業の対応より、むしろ社会全体の安全性が高まっていると消費者が認識していると思われる。首都圏と京阪神圏でみると、京阪神圏は「どちらともいえない」の比率が高かった(首都圏：35.3%、京阪神圏：39.4%)。一方、首都圏は「どちらともいえない」の比率が低い代わりに、「どちらかといえば高まっている(低下している)」の比率が高く、安全性に対し、二分化する傾向がうかがわれる。京阪神圏より、首都圏のほうが事故のあった原子力発電所から地理的に近いため、放射能に対する関心が高いことが背景にあると考えられる。年代について分析すると30代において「どちらかといえば高まっている」という回答が最も低かった(50代以上：44.8%、全体：38.4%)。

■図表36 社会全体における食肉の安全性の認識



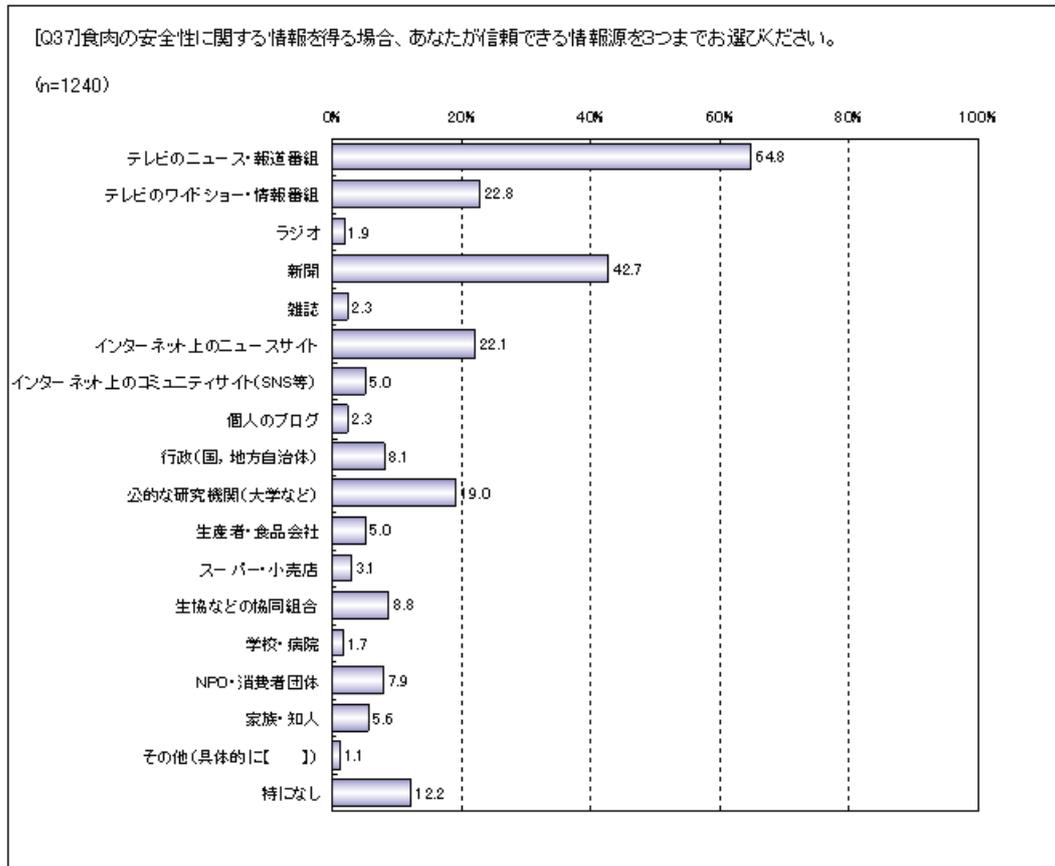
Q37 信頼できる情報源 (図表37)

・信頼できる情報についてはし、「テレビのニュース・報道番組」が最も高い(「公的な研究機関」は「テレビのワイドショー・情報番組」と同程度答)

食肉の安全性を得る際、どのような情報源であれば信頼できるのか質問したところ、上位3位内に位置したのは「テレビのニュース・報道番組」、「新聞」、「テレビのワイドショー・情報番組」であった(僅差で4位が「インターネット」、5位が「公的な研究機関」である)。

この傾向は都市圏によって差が見られ、首都圏は「インターネット」、「公的な研究機関」の比率が京阪神圏より高かった(首都圏:24.4%、京阪神圏:20.0%)。首都圏の消費者が幅広く安全性に関し情報を収集する傾向があった。また、年代によっても傾向に差がみられ、50代以上では「テレビのニュース・報道番組」(76.5%)、「新聞」(56.5%)の比率が高かった。この世代はインターネットよりも慣れ親しんだメディアからのほうが情報を得やすいのであろう。

■ 図表37 信頼できる情報源



Q38 各機関の取り組みに対する信頼性 (図表38)

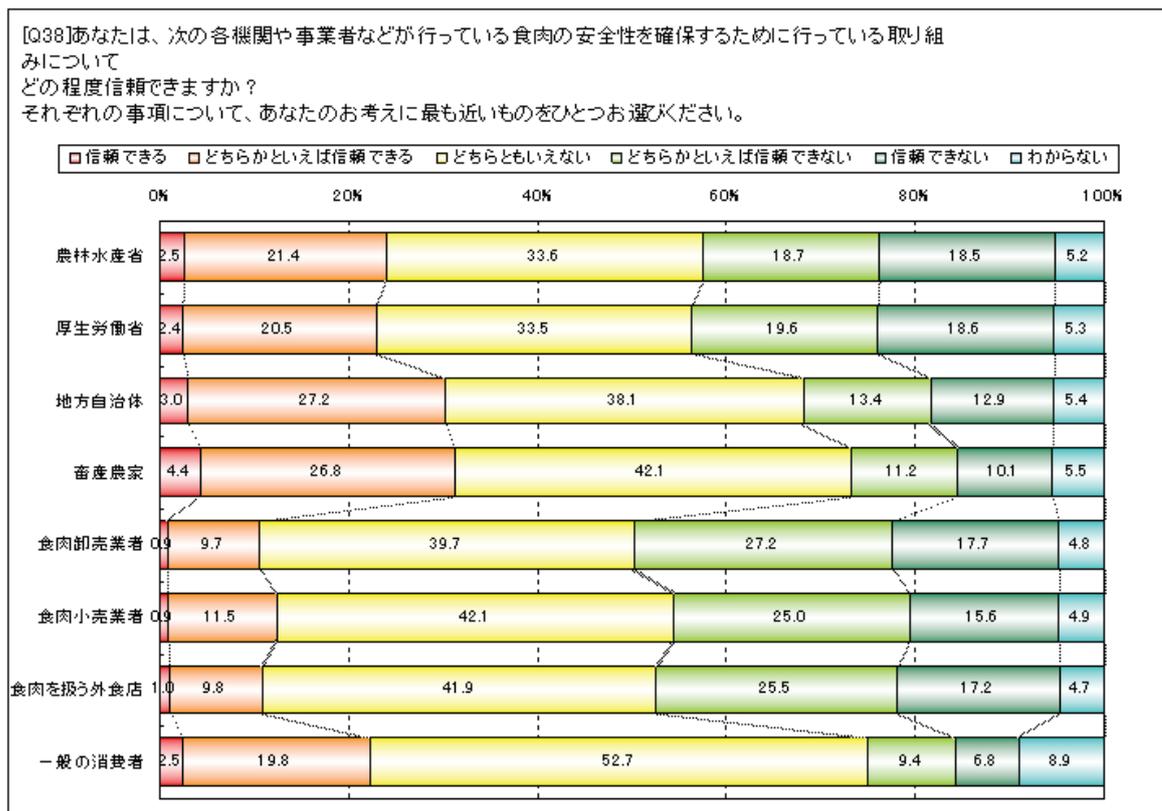
・安全性に対する取組みで消費者が安心するのは、「地方自治体」、「畜産農家」である
 「信頼できない」の比率が高いのは販売者

食肉の安全性に関しては、農林水産省、厚生労働省といった国の機関、地方自治体、大学などの機関が様々な取組を行っている。各機関の取り組みについて消費者から見た際、どの機関が信用できるか尋ねた。その結果「信頼できる」、「どちらかといえば信頼できる」という回答が多かったのは、農林水産省、厚生労働省、地方自治体といった公的な機関の他に、畜産農家の取組を高く評価していた。

一方、卸売業者、小売業者、外食など営利を目的とする機関の評価が低かった。

この傾向は首都圏と京阪神圏で大きな差はみられなかった。年代についても大きな差がみられなかった。

■ 図表38 各機関の取り組みに対する信頼性



Q39 情報提供に対する行政への期待（図表39）

・食肉の安全性に関する情報提供で求められるのは、正確な情報提供

食肉の安全性に関する情報提供について行政に期待することを消費者に質問したところ、「正確な情報提供」が8割を越し、最も高かった。その他に高かった項目をみると「わかりやすい情報の提供」、「ネガティブな情報も包み隠さずに開示」など情報の質に対する要望が高かった。

首都圏と京阪神圏では回答された項目について大きな差はみられなかった。年代別では、回答に差がみられた。差がみられた項目では、「ネガティブな情報も包み隠さずに開示」が20代で全体よりも高かった（20代：43.2%、全体：37.3%）。また、50代以上で高かったのは、「迅速な情報の提供」（52.3%、全体：48.8%）、「科学的根拠に基づいた情報の提供」（30.6%、全体：27.5%）の項目であった。

■ 図表39 情報提供機関の信用

